クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-PIMCO 短期インカム戦略ファンド

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

運用報告書(全体版)

計算期間(第3期) 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III-PIMCO 短期インカム戦略ファンド」(以下「当ファンド」 といいます。)は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドの投資目的は、主としてグローバル市場(新興市場を含みます。)における確定利付証券、確定利付デリバティブおよび関連資産に間接的に投資を行うことです。当ファンドは、魅力的なインカムを確保し、長期的かつ着実な資本の増価を目指します。当ファンドは、ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンドの(クラスB(米ドル)クラス)(以下「投資対象ファンド」といいます。)に、当ファンドの資産をおおむね全て投資することで、その投資目的の達成を目指すことが期待されます。投資対象ファンドは、マルチ・シリーズ・トラストとしてバミューダの法律に基づき設立されたアンブレラ・ユニット・トラストであるピムコ・バミューダ・トラストIIのシリーズ・トラストです。当作成対象期間につきまして当ファンドは、上記の投資目的に沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託			
信託期間	2019年7月9日~2163年12月1日			
運用方針	実質的に主として世界各国(新興国を含む)の債券等および債券関連派生商品等に投資を 行い、魅力的なインカムの確保と長期的な信託財産の着実な成長を目指します。			
ファンドの主要投資対象	当ファンド ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド(クラスB(米ドル)クラス)受益証券			
	ピムコ・バミューダ・ロー・ デュレーション・インカム・ ファンド(クラスB(米ドル) クラス)	世界各国(新興国を含む)の債券等(国債、政府関連債、 社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイイールド債券、 バンクローン等)および債券関連派生商品等		
当ファンドの運用方法	・投資対象ファンドの受益証券を高位に組み入れます。・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。			
主な投資制限	借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限り、行うことができます。			
分配方針	原則として分配は行わない予定です。ただし、管理会社の決定により、インカム等収益 および売買益等から、管理会社が投資対象ファンドによって支払われる分配金等を勘案 して分配を行うことがあります。また、投資元本の一部から分配を行う場合があります。			

管理会社

代行協会員

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド (Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

クレディ・スイス証券株式会社

目 次

		頁
I. ファンドの運用の経過および運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1
1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2022年1月1日~2022年12月31日)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • • • • • • • •	1
2 費用の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	5
3 運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	6
Ⅱ. ファンドの経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	8

- (注1)米ドルの円貨換算は、2023年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=134.13円)によります。以下同じです。
- (注2) 当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、受益証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。
- (注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、 円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。 したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。
- (注4)本書の中で計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、毎月1月1日に始まり12月末日に終わる期間を指します。ただし、第1会計年度は2019年7月9日に始まり2020年12月31日に終了した期間を指します。

I.ファンドの運用の経過および運用状況

1 ファンドの運用の経過と今後の運用方針(2022年1月1日~2022年12月31日)

当期の1口当たり純資産価格等の推移について(2022年1月1日から2022年12月末まで)



第2期末の1口当たり純資産価格:
105.35米ドル
第3期末の1口当たり純資産価格:
100.36米ドル
騰落率(%):
-4.7%

- (注1)当ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1□当たり純資産 価格は受益証券の1□当たり純資産価格と等しくなります。
- (注2)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとして計算しております。ただし、当ファンドは、原則として分配を行わない予定であり、これまで分配金の支払実績はないため、分配金再投資1口当たり純資産価格は受益証券の1口当たり純資産価格と等しくなります。以下同じです。
- (注3) 当ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 当ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する債券から利子収入を得たこと
- ・売り持ちとしていた英国の国債利回りが上昇したこと

下落要因

- ・米国の国債利回りが上昇したこと
- ・ハイイールド社債のスプレッドが拡大したこと

分配金

該当事項はありません。

投資環境

世界の債券市場は下落しました。米国では期初、インフレの加速を背景としてFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが開始されたことを受けて下落しました。その後も市場予想を上回るインフレ率の発表や前回の金融引き締め局面より速いペースでの利上げの進行、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者の政策金利見通しの引き上げ等に伴って下落が続き、期を通じてみても米国債券市場は下落しました。欧州では、期の前半、ユーロ圏でインフレが加速する中、ECB(欧州中央銀行)が資産購入プログラムを終了し、金融引き締め姿勢を示したことなどを受けて下落しました。期の後半も、ユーロ圏のインフレ率が過去最高の伸びを記録する中、ECBがインフレ抑制のために急速に利上げを進めたことなどを背景に下落が続き、期を通じてみてもユーロ圏債券市場は下落しました。

ポートフォリオ

当ファンド

作成期を通じてピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド クラスB(米ドル)クラス受益証券を 高位に組み入れました。

<u>ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド クラスB(米ドル)クラス</u>

<金利戦略>

ポートフォリオ全体の金利リスク(デュレーション)を0~3年以内に抑制しつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。米国については、相対的に高いインカムの獲得が期待できることに加え、リスクオフ時には金利低下に伴う債券価格の上昇を通じて投資元本の保全の役割が期待されることから、短期ゾーンを中心に一定程度の金利リスクの取得を継続しました。一方で、他の先進国に先立ち利上げを開始した英国やマイナス金利政策により相対的に投資妙味に欠けると判断した日本の金利リスクを売り持ちとしました。

<種別配分>

期を通じて、高格付け債券を中心とした守りの資産を約5割、米国非政府系モーゲージ証券や新興国債券、バンクローン/ハイイールド社債などの高利回り資産を中心とした攻めの資産を約5割とするポートフォリオの運営を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「II. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

今後の運用方針

<u>当ファンド</u>

引き続き実質的に主として世界各国(新興国を含む)の債券等および債券関連派生商品等に投資を行い、魅力的なインカムの確保と長期的な信託財産の着実な成長を目指します。

<u>ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド クラスB(米ドル)クラス</u>

投資においては引き続き慎重なリスク管理が求められると考えており、投資の元本保全を意識しつつ、魅力的な水準のインカム収入を獲得していくことは、中長期的にも引き続き重要なテーマであると考えています。PIMCO短期インカム戦略では、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを重視し、「良質なインカム」を着実に積み上げることで、引き続き元本の保全と安定的なインカムの提供を目指していきます。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象ファンドの内容

ファンド名	ピムコ・バミューダ・トラストIIーピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド (クラスB(米ドル)クラス)
形態	バーミューダ籍オープン・エンド型契約型外国投資信託
主要運用対象	主として世界各国(新興国を含む)の債券等および債券関連派生商品等に投資を行います。
運用の基本方針	魅力的なインカムの確保と長期的な信託財産の着実な成長を目指します。
ベンチマーク	投資対象ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。
主な投資制限	 投資対象ファンドの主な投資制限は次のとおりです。 ポートフォリオのデュレーションは、通常時において0~3年以内とします。 投資適格未満の公社債への投資比率は総資産の30%を上限とします(ただし、モーゲージ証券およびその他の資本担保証券は含みません)。 米ドル以外の通貨の債券への投資は投資対象ファンドの総資産の10%を上限とします。 空売りされる有価証券の時価総額は、投資対象ファンドの純資産価額の総額を超えないものとします。 借入残高の総額が投資対象ファンドの純資産の10%を超えることとなる借入れを行いません。ただし、特別または緊急の場合(合併の場合等)により一時的にかかる10%を超える場合は、この限りではありません。 管理会社が運用するすべての投資信託の保有分を合算して、いずれか一社の議決権付の発行済み株式総数の50%を超える株式を取得することはできません。 投資対象ファンドの純資産の15%を超えて、私募株式、非上場株式または流動性の低い証券化関連商品に投資することはできません。 管理会社が管理会社または受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、投資対象ファンドの受益者の保護に欠け、または投資対象ファンドの資産の運用の適正を害する取引は、禁止されます。
決算	毎年10月31日
分配方針	当面、分配は行いません。ただし、将来、分配を行うことも可能です。

信託報酬	投資対象ファンドの受益証券について、報酬はかかりません。(注)
その他の費用	投資対象ファンドの受益証券について、費用はかかりません。 (注)
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

⁽注)投資対象ファンドを運用するPIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)のサービスに対する費用は、投資運用会社が投資運用会社報酬から支払います。

2費用の明細

項目	項目の概要		
管理報酬等(注1)			
報酬代行会社報酬	年率0.12%(注2)	管理会社報酬等の支払い代行業務の対価	
管理会社報酬	年間5,000米ドル	ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価	
受託会社報酬	年間10,000米ドル	ファンドの受託業務の対価	
販売管理報酬	年率0.55%	受益証券の販売管理に関連する業務の対価	
投資運用会社報酬	年率0.55%	ファンドに関する資産運用業務および管理会社代行サービス 業務の対価	
代行協会員報酬	年率0.01%	ファンド証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、 決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等の対価	
保管会社報酬	年率0.025%	ファンドの資産の保管業務の対価	
管理事務代行報酬	年率0.07%(上限)(注3)	ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務の対価	
販売報酬	年率0.25%	受益証券の販売・買戻し業務、運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンド管理の対価	
投資対象ファンドの 受益証券	投資対象ファンドの受益証券に対して、管理報酬等はかかりません。(注4)		
実質的な費用	ファンドの資産から支払われる実質的な費用は最大年率1.575%程度となります。(注5)		
その他の費用・手数料(注6)	年率0.038%	設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に 関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産に係る租税等	

- (注1)管理報酬等の総報酬は、純資産総額の最大年率1.575%程度です。
- (注2)管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間10,000米ドルであり、年率0.12%の報酬代行会社報酬から支弁 されます。
- (注3)管理事務代行報酬は、ファンドの純資産価格の①5億米ドル以下に対して年率0.07%、②5億米ドル超10億米ドル以下に対して年率0.06%、③10億米ドル超に対して年率0.05%となります。また、管理事務代行報酬は最低月間3,750米ドルです。
- (注4)投資対象ファンドを運用するPIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)のサービスに対する報酬は、投資運用会社が投資運用会社報酬から支払います。
- (注5)管理事務代行報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。
- (注6)「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の 費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。
- (注7)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資対象ファンドの費用を含みません。

3 運用状況

(1)運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円(千円)	米ドル	円
第1会計年度末 (2020年12月31日)	457, 290, 093. 19	58, 926, 401	104. 12	13, 417
第2会計年度末 (2021年12月31日)	545, 179, 441. 44	70, 251, 823	105. 35	13, 575
第3会計年度末 (2022年12月31日)	384, 546, 011. 27	51, 579, 156	100. 36	13, 461
2022年1月末日	537, 867, 164. 05	72, 144, 123	104. 59	14, 029
2月末日	527, 487, 518. 80	70, 751, 901	103. 04	13, 821
3月末日	516, 830, 669. 98	69, 322, 498	102. 22	13, 711
4月末日	482, 127, 744. 77	64, 667, 794	100. 61	13, 495
5月末日	464, 811, 100. 87	62, 345, 113	100.64	13, 499
6月末日	436, 957, 687. 67	58, 609, 135	97. 80	13, 118
7月末日	437, 832, 245. 45	58, 726, 439	100.08	13, 424
8月末日	425, 323, 886. 70	57, 048, 693	99. 77	13, 382
9月末日	393, 640, 263. 47	52, 798, 969	97. 30	13, 051
10月末日	376, 824, 202. 73	50, 543, 430	97. 36	13, 059
11月末日	382, 820, 120. 48	51, 347, 663	99. 67	13, 369
12月末日	384, 546, 011. 27	51, 579, 156	100. 36	13, 461

⁽注)上記「純資産総額」および「1口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および1口 当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。以下同じです。

② 収益率の推移

期間	収益率(%)	
第1会計年度 2019年7月9日~2020年12月末日	4. 1	
第2会計年度 2021年1月1日~2021年12月末日	1. 2	
第3会計年度 2022年1月1日~2022年12月末日	−4. 7	

(注) 収益率 (%) =100× (a − b) ÷ b

a =各会計年度末日の1口当たりの純資産価格+当該期間の分配金の合計額

b = 当該会計年度の直前の会計年度の末日における受益証券1口当たりの純資産価格 第1会計年度については受益証券1口当たりの当初発行価格

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3)販売及び買戻しの実績

	販売口数	買戻口数	発行済口数	
第1会計年度 (2019年7月9日から 2020年12月末日)	4, 642, 188 (4, 642, 188)	228, 387 (228, 387)	4, 413, 801 (4, 413, 801)	
第2会計年度 (2021年1月1日から 2021年12月末日)	1, 907, 133 (1, 907, 133)	1, 134, 881 (1, 134, 881)	5, 186, 053 (5, 186, 053)	
第3会計年度 (2022年1月1日から 2022年12月末日)	430, 245 (430, 245)	1, 783, 381 (1, 783, 381)	3, 832, 917 (3, 832, 917)	

⁽注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅱ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです(ただし、円換算部分を除きます。)。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるケーピーエムジーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2023年4月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=134.13円)が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG

P.O. Box 493 SIX Cricket Square Grand Cayman KY 1-1 106 ケイマン諸島 電話 +1 345 949 4800 ファックス +1 345 949 7164 ウェブサイト www.kpmg.ky

受託会社への独立監査法人の報告書

意見

当監査法人は、ピムコ・ショート・ターム・インカム・ストラテジー(以下、「本シリーズ・トラスト」という)の財務諸表に対して監査を実施した。財務諸表は、2022年12月31日現在の財務状態計算書、同日を期末日とする事業年度を対象とする包括利益計算書、株主資本等変動計算書、およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針とその他の説明事項から成る注記により構成される。

当監査法人の意見では、上記の財務諸表は、2022年12月31日現在の本シリーズ・トラストの財政状態、ならびに同日を末日とする事業年度における財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)に準拠し、あらゆる重要な点において適正に表示している。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準(以下、「ISA」という)に準拠し監査を実施した。同基準に基づく当監査法人の責任については、監査報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項で詳しく説明している。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下、「IESBA規程」という)および当監査法人による財務諸表の監査に適用されるケイマン諸島における倫理要件に従い、本シリーズ・トラストから独立しており、これらの要件およびIESBA規程に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

受託会社への独立監査法人の報告書(続き)

財務諸表に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、IFRSに準拠して財務諸表を作成し、適正に表示することにある。また、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に関して責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有する。ただし、経営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは運用を停止する意向がある、またはそうする以外に現実的な代替案が無い場合はこの限りではない。

統治責任者は、本シリーズ・トラストの財務報告プロセスの監視に責任を有する。

財務諸表監査における監査人の責任

当監査法人の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表に全体として 重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報 告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在す る場合に、ISAに従って実施する監査において常にこれを発見することを保証するものではない。 虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、また、単独でまたは全体としてこれらの 財務諸表に基づいて利用者が行う経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合 に、重要性があるとみなされる。

ISAに従って実施する監査の一環として、当監査法人は専門的判断を下し、監査全体にわたって 職業的専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを特定および評価し、これらのリスクに応じた監査手続きを策定および実行する。また意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正により生じる重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬により生じる重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。これは、不正には共謀、偽造、意図的な省略、不当表示、または内部統制の無視を伴うことが多いためである。
- 状況に適した監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制について理解する。ただし、これは本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- 採用された会計方針の適切性、ならびに経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

受託会社への独立監査法人の報告書(続き)

財務諸表監査における監査人の責任(続き)

- 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性について判断する。また入手した監査証拠に基づき、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するかどうかを判断する。重要な不確実性が存在すると判断した場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項に注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、監査意見を修正する必要がある。当監査法人の意見は、監査報告書の発行日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、本シリーズ・トラストが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示事項を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容を評価するとともに、財務諸表の 適正表示を達成する形で対象取引や事象が表示されているかどうかについても評価を行う。
- 財務諸表に対する意見を表明するために、本シリーズ・トラストの企業グループに含まれる 各事業体またはその事業活動に関する財務情報につき、十分かつ適切な監査証拠を入手する。当 監査法人は、同グループの監査の管理、監督、および実施に対して責任を負う。当監査法人は引 き続き、当監査法人の監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、統治責任者に対して、他の事項のなかでもとりわけ、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の実施過程で特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査所見について報告を行う。

2023年4月28日



KPMG P.O. Box 493 SIX Cricket Square Grand Cayman KY1-1106 Cayman Islands Telephone +1 345 949 4800 Fax +1 345 949 7164 Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of PIMCO Short Term Income Strategy Fund (the "Series Trust"), which comprise the statement of financial position as at December 31, 2022, the statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at December 31, 2022, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) ("IESBA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process

© 2023 KPMG a Cayman Islands partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG international Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document classification: KPMG Confidential



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the
 disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and
 events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

April 28, 2023

KPMG

1 財務諸表

(1)貸借対照表

PIMCO 短期インカム戦略ファンド

財政状態計算書

2022年12月31日

(米ドルで表示)

	2022年1	2月31日	2021年1	2月31日
資産	USD	千円	USD	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記 2.2、5)	383, 741, 445	51, 471, 240	545, 576, 190	73, 178, 134
現金および現金同等物 (注記2.1)	2, 433, 402	326, 392	3, 187, 774	427, 576
以下に対する未収金:				
発行済受益証券(注記2.10、3)	808, 146	108, 397	10, 212, 212	1, 369, 764
投資対象ファンドへの投資の売却(注記2.4)	241, 778	32, 430	270, 928	36, 340
その他の資産	46, 170	6, 193	_	_
資産合計	387, 270, 941	51, 944, 651	559, 247, 104	75, 011, 814
負債				
以下に対する未払金:				
投資対象ファンドへの投資による支出(注記2.4)	800, 369	107, 353	10, 106, 307	1, 355, 559
報酬代行会社報酬 (注記8.2C)	648, 230	86, 947	911, 292	122, 232
投資運用会社報酬 (注記8.2B)	530, 285	71, 127	747, 932	100, 320
買い戻された受益証券 (注記2.10、3)	241,601	32, 406	270, 981	36, 347
設立費用	137, 259	18, 411	83, 483	11, 198
販売報酬 (注記8.1C)	81, 612	10, 947	113, 684	15, 248
印刷費用	54, 467	7, 306	25, 198	3, 380
管理事務代行報酬 (注記8.1A)	41,632	5, 584	53, 763	7, 211
保管会社報酬 (注記8.1B)	35, 507	4, 763	23, 766	3, 188
専門家報酬(注記8.1E)	22, 131	2, 968	20, 304	2, 723
代行協会員報酬 (注記8.2E)	9,642	1, 293	13, 599	1, 824
登録事務代行報酬 (注記8.1D)	2, 485	333	17, 224	2, 310
登録費用	323	43	_	
負債	2, 605, 543	349, 481	12, 387, 533	1, 661, 540
株主資本(受益証券の受益者に帰属する純資産)	384, 665, 398	51, 595, 170	546, 859, 571	73, 350, 274

PIMCO 短期インカム戦略ファンド 2022年12月31日を末日とする事業年度の 包括利益計算書

(米ドルで表示)

	2022年12月31日		2021年12月31日	
収益	USD	千円	USD	千円
FVTPLで測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債に係る実現純益(注記2.11、7)	7, 425, 439	995, 974	10, 040, 119	1, 346, 681
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債に係る未実現評価損益の純変動 (注記2.2、2.11、7)	(27, 137, 016)	(3, 639, 888)	4, 425, 842	593, 638
受取利息 (注記2.11)	37, 894	5, 083	237	32
外貨建取引に係る実現純(損失)	_	_	(26)	(3)
収益(損失)合計	(19, 673, 683)	(2, 638, 831)	14, 466, 172	1, 940, 348
費用 報酬代行会社報酬 (注記8.2C)	3, 032, 196	406, 708	3, 501, 227	469, 620
投資運用会社報酬(注記8.28)	2, 487, 421	333, 638	, ,	,
校員連用云紅報酬(往記6. 2b) 販売報酬(注記8. 1C)	1, 130, 646	151, 654	2, 874, 161 1, 306, 437	385, 511 175, 232
東京の報酬 (注記8.16) 管理事務代行報酬 (注記8.1A)	270, 556	36, 290	323, 970	43, 454
保管会社報酬(注記8.18)	137, 094	18, 388	137, 093	18, 388
印刷費用	54, 673	7, 333	54, 671	7, 333
設立費用	53, 775	7, 213	143, 915	19, 303
代行協会員報酬(注記8. 2E)	45, 226	6, 066	52, 257	7, 009
専門家報酬(注記8.1E)	35, 796	4, 801	35, 908	4, 816
登録事務代行報酬 (注記8.1D)	4, 128	554	984	132
登録費用	2, 070	278	2,070	278
費用合計	7, 253, 581	972, 923	8, 432, 693	1, 131, 077
財務費用を除く運用利益(損失)	(26, 927, 264)	(3, 611, 754)	6, 033, 479	809, 271
包括利益(損失)合計(受益証券の受益者に帰属する純 資産につき、運用による増(減)額)	(26, 927, 264)	(3, 611, 754)	6, 033, 479	809, 271

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現および未実現損益を含む、純損益を通じて公正価値 (FVTPL) で測定する金融商品から発生する純損益に関するもの。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド 2022年12月31日を末日とする事業年度の 株主資本等変動計算書

(米ドルで表示)

	USD	千円
2020年12月31日時点	459, 898, 656	61, 686, 207
受益証券の発行残高 (注記3)	200, 157, 633	26, 847, 143
受益証券の買戻し(注記2.8、3)	(119, 230, 197)	(15, 992, 346)
包括利益合計(受益証券の受益者に帰属する純資 産につき、運用による増額)	6, 033, 479	809, 271
2021年12月31日時点	546, 859, 571	73, 350, 274
受益証券の発行残高 (注記3)	43, 252, 737	5, 801, 490
受益証券の買戻し(注記2.8、3)	(178, 519, 646)	(23, 944, 840)
包括(損失)合計(受益証券の受益者に帰属する 純資産につき、運用による(減額))	(26, 927, 264)	(3, 611, 754)
2022年12月31日時点	384, 665, 398	51, 595, 170

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド 2022年12月31日を末日とする事業年度の キャッシュ・フロー計算書

(米ドルで表示)

	2022年12月31日		2021年12月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー:	USD	千円	USD	千円	
包括利益(損失)合計(受益証券の受益者に帰属する純 資産につき、運用による増(減)額)	(26, 927, 264)	(3, 611, 754)	6, 033, 479	809, 271	
包括利益/(損失)合計(受益証券の受益者に帰属する 純資産に対する運用による(減)/増額)と、営業活動 による現金とを一致させるための調整:					
投資対象ファンドへの投資による支出	(42, 819, 531)	(5,743,384)	(198, 135, 343)	(26, 575, 894)	
投資対象ファンドへの投資の売却による収入	184, 942, 699	24, 806, 364	125, 920, 071	16, 889, 659	
先渡契約への投資に係る実現純損	_	_	26	3	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金 融負債に係る実現純益	(7, 425, 439)	(995, 974)	(10, 040, 119)	(1, 346, 681)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金 融負債に係る未実現評価損益の純変動	27, 137, 016	3, 639, 888	(4, 425, 842)	(593, 638)	
投資対象ファンドへの投資の売却による未収金の減少 / (増加)	29, 150	3, 910	(86, 109)	(11, 550)	
前払報酬の減少	_	-	60, 431	8, 106	
その他の資産の(増加)	(46, 170)	(6, 193)	_	_	
投資対象ファンドへの投資の購入に係る未払金の(減少)	(9, 305, 938)	(1, 248, 205)	(5, 749, 611)	(771, 195)	
その他の未払金の(減少) ⁽¹⁾	(446, 672)	(59, 912)	(607, 133)	(81, 435)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	125, 137, 851	16, 784, 740	(87, 030, 150)	(11, 673, 354)	
財務活動によるキャッシュ・フロー:					
発行された受益証券による収入、発行された受益証券 の未収金の変動控除後	52, 656, 803	7, 062, 857	205, 984, 093	27, 628, 646	
受益証券の買戻し、買い戻された受益証券の未払金の 変動控除後	(178, 549, 026)	(23, 948, 781)	(119, 144, 315)	(15, 980, 827)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(125, 892, 223)	(16, 885, 924)	86, 839, 778	11, 647, 819	
現金および現金同等物の純(減)額	(754, 372)	(101, 184)	(190, 372)	(25, 535)	
期首における現金および現金同等物 (注記2.1)	3, 187, 774	427, 576	3, 378, 146	453, 111	
期末における現金および現金同等物(注記2.1)	2, 433, 402	326, 392	3, 187, 774	427, 576	
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報 受取利息	37, 894	5, 083	237	32	

添付の注記は本財務諸表の不可分の一部である。

⁽¹⁾ 財政状態計算書で開示したとおり、その他の未払金には、報酬代行会社報酬、投資運用会社報酬、販売報酬、登録事務代行報 酬、保管会社報酬、専門家報酬、管理事務代行報酬、印刷費用、設立費用、代行協会員報酬、および登録費用が含まれる。

PIMCO 短期インカム戦略ファンド 財務諸表に対する注記 2022年12月31日終了事業年度

(米ドルで表示)

1. 組成

PIMCO 短期インカム戦略ファンド(以下「シリーズ・トラスト」という)は、ケイマン諸島の信託法に基づき2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)III(以下「トラスト」という)のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2019年5月31日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という)により運用されている。本シリーズ・トラストは、2019年7月9日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法(2021年改訂)に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2021年改訂)に基づき登録された。

受託会社(および本シリーズ・トラスト)の登録事務所はケイマン諸島、KY1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ (One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands) に所在する (以前は、ケイマン諸島、KY1-9007 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190 (190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9007, Cayman Islands) に所在)。

2021年12月6日、コーポレーション・サービス・カンパニー(以下、「CSC」という)は、受託会社の完全親会社であるIntertrust Groupの発行済み全普通株式に対する推奨公開買付において、条件付き合意に達したと発表した。CSCは、2022年11月にIntertrust Groupの買収を完了した。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッド (以下、「管理会社」という) である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー (以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という)である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社(以下、「報酬代行会社」という)の役割を 負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員(以下、「代行協会員」という)の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、ピムコジャパンリミテッド(以下、「投資運用会社」という)である。

管理会社は、株式会社三井住友銀行に対し、販売会社(以下、「販売会社」という)として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストでは、現在、次の1種類のユニットクラスが発行可能である:クラスAユニット (以下「クラスAユニット」という)。本シリーズ・トラストおよびクラスAユニットは、米ドル建てで 表示される(「USD」または「\$」)。

(米ドルで表示)

本シリーズ・トラストの投資目的は、グローバル市場全体(新興市場を含む)で主に債券、債券デリバティブ、および関連資産に間接的に投資することである。本シリーズ・トラストは魅力的な収益を確保することを目指し、長期的で安定的な値上がり益を追求する。本シリーズ・トラストは、本シリーズ・トラストの実質的にすべての資産をピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド(以下、「投資対象ファンド」という)のクラスB(USD)クラス・ユニットに投資することにより、その投資目的の達成を目指す。

投資対象ファンドはピムコ・バミューダ・トラストIIのシリーズ・トラストであり、これは複数シリーズ・トラストとしてバミューダ法に基づき設立されたアンブレラ・ユニット・トラスト(以下「アンブレラ・トラスト」である。

投資対象ファンドの主たる投資目的は、慎重な投資運用に矛盾せず、魅力的な収益を追求することである。投資対象ファンドの第2の投資目的は、長期的な値上がり益を追求することである。パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、債券商品の運用で高い専門性があり、投資対象ファンドの運用会社(以下「投資対象ファンド管理会社」という)、および投資対象ファンドの投資顧問会社(以下「投資対象ファンド投資顧問会社」)の両方の役割を担っている。クラスB(USD)クラス・ユニットの基準通貨は米ドル(USD)である。投資対象ファンド管理会社は、自身が魅力的な収益を得られると判断した、主にグローバル市場全体に分散化されたポートフォリオに投資する。投資対象ファンド管理会社はまた、基礎となるポートフォリオに関して金利リスクとクレジットリスクを考慮し、市場環境に反応して投資対象ファンドのポートフォリオ構成を調整することで、柔軟な方法でポートフォリオを運用することを目指す。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、本シリーズ・トラストのポートフォリオのうち、投資対象ファンドならびに米ドルの現金および金融市場証券(以下「再委託されたポートフォリオ」という)で構成される部分に関して、投資に関する日々の意思決定および継続的な監視に責任を負うものとする。再委託されたポートフォリオは毎年、一定の収益を生む場合がある。原則として運用会社にはそうした収益を配分する意図はないが、そうした収益は各分配日に受益者に分配される場合がある。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの純資産の100.0%を保有している。

現在、投資対象ファンドには1種類のクラス・ユニットがある-クラスB (USD)。本シリーズ・トラストは、クラスB (USD)の投資対象ファンドの参加型株式を購入することで、投資対象ファンドに投資している。投資対象ファンドはいずれの営業日でも、これらの株式を買い戻すことが可能である。

投資対象ファンドのポートフォリオにおける公正価値の変動、およびこれに対応する投資対象ファンド の公正価値の変動によって、本シリーズ・トラストに損失が生じる可能性がある。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、信託約款の規定により早期終了した場合を除き、2163年12月1日および強制買戻事由の発生後の実務上可能な直近の買戻日のうち、より早い方の日(以下、「最終買戻日」という)まで存続するものとする。

(米ドルで表示)

以下のいずれかの事由が発生した場合、受益証券は強制的に買い戻される。

- (i) ある評価日における純資産価額が3千万米ドルまたはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきと判断する場合。または、
- (ii) 受託会社および管理会社が、受益証券をすべて強制償還すべきであることに合意した場合(それ ぞれを「強制買戻事由」という)。

強制買戻事由が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で買い戻される。1口当たり最終買戻価格は、目論見書および付属資料31に従い、管理事務代行会社がその単独の裁量に基づき、最終買戻日(かかる日が評価日ではない場合、その直前の評価日)における1口当たり純資産価値により計算される。買戻日とは、各取引日であるとともに、本シリーズ・トラストに対するファンド障害事由が発生していない日、および/または本シリーズ・トラストについて管理会社が適宜決定する日または期間を指す。受益者は、各ユニットクラスの受益証券1口につき、最終買戻日より前の買戻日に、当該買戻日(または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日)における当該ユニットクラスの1口当たり純資産価値と同額(以下「買戻価格」という)の支払いを受けることができる。償還される各受益証券の買戻価格には、買戻手数料は適用されない。

本財務諸表は、2023年4月28日付で発行が承認された。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり適用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して適用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に従って作成された。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが必要となる。また、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業 (IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂 (以下、「改訂」という)) を採用している。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産と金融負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている: 償却原価で測定するもの、純損益を通じて公正価値で測定するもの(FVTPL)、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの(FVOCI)。IFRS第9号では、金融資産は一般的に金融資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づき分類される。

当初認識時に、本シリーズ・トラストを償却原価またはFVTPLで測定する金融資産として分類する。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。

- i) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有すること を目的とするビジネスモデルの中で保有されている。
- ii) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ (SPPI) であるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(米ドルで表示)

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ (SPPI) であるキャッシュ・フローが所定の日に生じない。
- ii) 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収、または契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されていない。
- iii) 当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取消不能の指定がされている。当該指定をすると、資産もしくは負債を測定することによって、またはそれらに関わる損益の認識を異なる基礎で行うことによって生じる可能性のある、測定または認識の不整合が除去または大幅に低減される。

契約上のキャッシュ・フローがSPPI要件を満たすか否かの評価において、本シリーズ・トラストは当該金融商品の契約条件を考慮する。具体的には、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額に変更をもたらす可能性のある契約条件が金融資産に含まれるかどうか(含まれる場合、SPPI要件は満たされるかどうか)等を評価する。この評価をする際に、本シリーズ・トラストは以下を考慮する:

- キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発的事象
- レバレッジ特性
- 期限前償還、および期間延長の条項
- 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件(例: ノンリコース条項)
- 貨幣の時間価値の対価を変更する条項(例:定期的な金利更改)

本シリーズ・トラストでは、以下の2つのビジネスモデルを採用している:

- 回収目的保有ビジネスモデル: これには現金および現金同等物、発行済受益証券に対する未収金、ならびに投資対象ファンドおよびその他の資産への投資の売却に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- **その他のビジネスモデル**: これには純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(投資対象ファンドへの投資)が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで運用およびパフォーマンス評価が行われ、頻繁に売却される。

(米ドルで表示)

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、ビジネスの 管理方法について、以下を含むすべての関連情報を考慮する:

- 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が、契約上の受取利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連する負債もしくは予想キャッシュ・アウト・フローのデュレーションとの一致、または資産の売却を通じたキャッシュ・フローの実現に焦点を当てているかどうかが含まれる。
- ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの運営者への報告 方法。
- ビジネスモデル (およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産) のパフォーマンスに 影響を与えるリスク、およびかかるリスクの管理方法。
- 投資運用会社の報酬体系:例として、報酬が運用資産の公正価値、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- 過去の期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、かかる売却の理由、および将来の売却に関する見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引による金融資産の第三者への譲渡は、ビジネスモデル評価の目的上売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で計上される金融負債には、投資対象ファンドへの投資の購入に関わる未払金、報酬代行会社報酬、投資運用会社報酬、買い戻された受益証券、販売報酬、設立費用、管理事務代行報酬、印刷費用、保管会社報酬、専門家報酬、登録事務代行報酬、登記費用、および代行協会員報酬が含まれる。

金融資産の減損

「予想信用損失 (ECL)」モデルは償却原価で測定する金融資産とFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは、以下の理由から本シリーズ・トラストの金融資産に重大な影響を及ぼさない:

- 大部分の金融資産はFVTPLで測定されており、これらの金融商品には減損要件が適用されない。
- 償却原価で測定する金融資産は、短期(満期が12カ月未満)であり、信用力が高いか、または担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2022年12月31日を末日とする事業年度中に発行されたが適用されていない新基準、修正および解釈:

2022年1月1日以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。一方、このような新基準や改訂基準は、本シリーズ・トラストの財務諸表に対して重大な影響を与えないため、本シリーズ・トラストは財務諸表を作成するにあたり、これらの早期適用を実施しなかった。

(米ドルで表示)

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金 同等物と見なす。当座借越は財政状態計算書において負債として表示している。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および 現金同等物の残高は以下のとおりである:

	2022年	2021年
現金	\$ 7, 385	\$ 14
定期預金	2, 426, 017	3, 187, 760
財政状態計算書における現金および現金同等物	\$ 2, 433, 402	\$ 3, 187, 774

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債を以下のカテゴリーに分類する:

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産:

・ FVTPL測定の強制適用:投資対象ファンドへの投資。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される:

	202	22年12月31日 - 公正価値	20	22年12月31日 - 取得原価
投資対象ファンドへの投資	\$	383, 741, 445	\$	383, 497, 088
	202	21年12月31日 - 公正価値	20	21年12月31日 - 取得原価
投資対象ファンドへの投資	\$	545, 576, 190	\$	518, 194, 817

償却原価で測定する金融資産:

・ 現金および現金同等物、発光剤受益証券に対する未収金、ならびに投資対象ファンドおよびその 他の資産への投資の売却に対する未収金。

償却原価で測定する金融負債:

・ その他の負債:投資対象ファンドへの投資の購入、報酬代行会社報酬、投資運用会社報酬、買い 戻された受益証券、販売報酬、設立費用、管理事務代行報酬、印刷費用、保管会社報酬、専門家 報酬、登録事務代行報酬、代行協会員報酬、および登記費用。

(B) 認識/認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、かかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および売却については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または売却を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点、または本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび経済価値を他者に移転した時点において、認識を中止する。金融負債は、その契約上の債務が免責、取消、または失効となった際に認識を中止する。

(米ドルで表示)

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識以降も、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融商品につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資の売却に伴う実現損益は、先入先出法により算出される。純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間で決済されるか、またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品(上場デリバティブおよび売買目的有価証券など)の公正価値は、報告書日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値で測定されるものとする。結果として発生した未実現損益の増減は、包括利益計算書に反映される。

(E) 先渡契約

先渡契約は、特定の金融商品、通貨、コモディティ、またはインデックスを、特定の将来の日に、特定の価格で購入または売却する約束をするもので、現金またはその他の金融資産で決済することができる。 先渡契約は、該当する契約に記載された想定元本に適用される為替レートまたはコモディティ価格など、 観察可能なインプットを用いて評価される。損益は、包括利益計算書上の損益を通じて、金融資産に対 する実現純損益として報告される。

(F) 投資対象ファンドへの投資

投資運用会社は、原則として、純資産価値の大部分を投資対象ファンドに投資する。投資対象ファンドは米ドル建てである。投資運用会社は、非米ドル建て資産には投資しない。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件に従う。本シリーズ・トラストでは、投資対象ファンドの投資有価証券を、主として、投資対象ファンドの管理事務代行会社が決定する、投資対象ファンドの純資産価値(以下、「NAV」という)に基づく公正価値で計上する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの管理事務代行会社から得られた報告情報の詳細を検討し、以下を考慮する。(i)投資対象ファンドまたはその原投資の流動性、(ii)NAVの評価日、(iii)買戻制限、および(iv)会計原則。本シリーズ・トラストは、実質的にそのすべての資産を投資対象ファンドに投資するため、本シリーズ・トラストの純資本増価または減価は通常、それぞれ、投資対象ファンドの純資本増価または減価に基づいている。本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資額は、現在入手できる情報に基づいており、最終的に実現しうる金額を必ずしも反映しない。これは、かかる金額が将来の状況に依存し、投資対象ファンドの原投資が実際に清算されない限り合理的に金額表示できないためである。さらに、本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、間接的に、投資対象ファンドの投資有価証券の流動性に関する制約を受けている。

(米ドルで表示)

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドへの投資は、換金性が高いと見なされ、いずれの営業日でも償還可能である。本シリーズ・トラストは、受益証券の適用可能な純資産価値での買い戻しをいつでも要求することができる。投資対象ファンドの指定された代理人(以下「代理人」という)は、投資対象ファンドの当該クラスの受益証券1口当たり純資産価値で買戻を実行するものとする。この純資産価値は、代理人が受け入れ可能なフォームで買戻請求を受領した当該取引日に決定され、投資対象ファンドの目論見書に規定されたとおりに計算されるものとする。ただし、代理人が関わる受益証券の買戻請求を正午12時(米国東部標準時)までに受領しなかった場合、買戻請求は受領されたものと見なされ、買戻は翌営業日に決定される受益証券1口当たり純資産価値で実行されるものとする。かかる買戻の実行後、本シリーズ・トラストは、(i)投資対象ファンドに関連して本分書で指定されている最小受益証券数を保有する、または(ii)受益証券を一切保有しない、のいずれかを余儀なくされる。投資対象ファンドの最小保有要件はクラスB(米ドル)への100,000米ドルを投資である。最小投資額は米ドルまたはその他の通貨の同等額で表示される。投資対象ファンドの場合、買戻価格の支払いは通常、代理人が買戻通知を受領した、または受領したと見なされる取引日から3営業日以内に、受託会社またはそれによって任命された代理人が銀行振込で行うものとする。ただし、特定の状況では、支払いに当該取引日から最大8営業日を要する場合がある。

2.3 金融商品の相殺

認識した額を相殺する法的に執行可能な権利を有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と 負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産と金融負債を相殺し、財政状態計算書におい て相殺後の額を報告するものとする。2022年12月31日時点および2021年12月31日時点において、すべて の金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、総額で表示されている。そ のため、財政状態計算書上でも相殺されていない。

2.4 投資対象ファンドの投資有価証券の売却に対する未収金および同証券の購入に対する未払金

売却済有価証券に対する未収金、および購入した有価証券に対する未払金とは、それぞれ、売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は当初認識され、その後、公正価値から売却済有価証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却済証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却済有価証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払いの不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、米ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は 米ドルをもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引、各種の事象および環境が及ぼす経済的 影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの 機能通貨および表示通貨である米ドルを使用する。

(米ドルで表示)

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に米ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融 負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用項目は、各取引の実行日に米ドル に換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、それぞれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現純損益、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動として、包括利益計算書に含まれる。

外貨建取引および外貨換算による実現および未実現の利益または損失は、別途、包括利益計算書上で開示する。

2.7 分配

本シリーズ・トラストでは、各年において一定額の収益が発生する可能性がある。本シリーズ・トラストの現行ポリシーでは、受益者に対する分配の支払いを行わないものと想定されているが、管理会社はその裁量により、受益者に対し適時分配を宣言し、支払うことが認められている。

管理会社が分配を宣言する場合については、投資元本(投資対象ファンドにおける受益証券の実現利益)および当該の配当期間に受け取った発生収益(存在する場合)から支払うものとして、年1回の分配宣言日に発表する。投資対象ファンド管理会社は、投資対象ファンドに関連した分配については予定していない。

かかる分配は、管理会社がその唯一の裁量に基づき、以下の事項を考慮に入れた上で決定する。

- (a) 投資対象ファンドから受け取る分配と同額(該当する課税分すべてを差し引いた額) (存在する場合)。
- (b) 上記 (a) により受け取った分配金に対する未収利息。この際に対象となるのは、保管会社が受け取った時点から当該分配日に支払われるまでの期間に発生した利息 ((a) \sim (b) で参照された項目については以下「発生収益」という)。および
- (c) 投資対象ファンドによる実現または未実現のキャピタル・ゲインと諸経費、とりわけ、年ごとに受益証券1口当たりで算出した額。

管理会社において当該年に受け取った発生収益が同年の分配を実施する上で不十分であると判断した場合(投資対象ファンドが、当該の分配期間において分配を宣言しない等)、受取済みの発生収益を超過する分配金(および、キャピタル・ゲインを超過する可能性のある分配金)については、受益証券に帰属する投資元本から、分配の全体または一部を支払うことができる。

2022年12月31日を末日とする事業年度および2021年12月31日を末日とする期間において、分配の宣言および支払いは発生しなかった。

(米ドルで表示)

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号(改訂)「金融商品:表示」に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる:

- ・ かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・ かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。
- ・ かかるプッタブル金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの 総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

かかる条件を満たしたため、本シリーズ・トラストの受益証券は2022年12月31日時点および2021年12月31日時点において株主資本に分類された。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの株主資本合計に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の 価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻しの時点における、本シリーズ・トラストの受益証券1口当たりの持分合計により発行または買い戻される。本シリーズ・トラストにおける受益証券1口当たりの持分は、株主資本合計を発行済受益証券の口数で除することによって算定される。

投資対象ファンドは、償還可能な受益証券を発行することにより、運用資金を獲得する。受益者は、この償還可能な受益証券に対してプット・オプションを行使できるとともに、当該シリーズ・トラストの純資産に対して各自の投資口数に応じた割合の持分を有する。本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの受益証券を保有する。

本シリーズ・トラストが所有する投資対象ファンドに対する持分に係る損失の最大エクスポージャーは、 投資対象ファンドの投資有価証券の公正価値合計額と同一である。本シリーズ・トラストが、投資対象 ファンドの受益証券を売却した場合、本シリーズ・トラストにおいては、かかる投資対象ファンドに関 するリスクのエクスポージャーが消滅する。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値を把握することはできない。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買い戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の未収金は、財政状態計算書の発行日時点で代金が未収の発行額を用いて計上される。 買い戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

(米ドルで表示)

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純損益

FVTPLで測定する金融商品による純損益には、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関わる実現および未実現損益が含まれる。FVTPLで測定する金融商品による実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債における実現純損益は、当該の金融商品の原価と売却取引における決済価格との差額に相当する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融商品の帳簿価額、または当該報告期間内に購入した場合は取引価格と、当該報告期間の終了日における帳簿価額の差額に相当する。詳細については、注記7を参照のこと。

包括利益計算書に表示されている受取利息には、実効金利法で算出された償却原価での金融資産および負債の利息が含まれている。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉 徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書におい て、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目と して記載される。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において、源泉徴収税は 支払われなかった。

投資対象ファンドは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の証券に投資を行う場合がある。これらの 国々の多くでは、投資対象ファンドを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定 めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される 必要があるため、これらの課税については投資対象ファンドの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの 控除は行わない。

IAS第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して税金負債を要求する可能性が高い場合、この税金負債を認識することが要求される。この税金負債は、同国において導入された税法および税率、または当該報告期間末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、税金負債が最終的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な税金負債を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上で未実現の税控除として計上すべき負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もある。その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

(米ドルで表示)

2.13 非連結のストラクチャード・エンティティ (組成された企業) に対する投資

本シリーズ・トラストは、次の理由により、非上場の投資対象ファンドに対するすべての投資がストラクチャード・エンティティの定義を満たすと結論づけている(本シリーズ・トラストは当該投資対象ファンドに対し持分を保有するが連結対象としていない):

- ・ かかるエンティティの議決権が管理業務のみに関係しているため、同エンティティの経営者を 決定する際に決定的な要因とはならない。
- かかるエンティティの業務が、それぞれの投資戦略または目論見書によって制限されている。
- ・ 投資家に対して投資機会を提供するという同エンティティの目的が、限定的かつ明確に定義されている。

本シリーズ・トラストが保有する他のファンドの持分の性質、および関連リスクについては、注記5で述べる。

3. 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価値は、本シリーズ・トラストの純資産価値を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了時に本シリーズ・トラストの純資産価値を算出する。

目的の如何に関わらず、受益証券の価格は米ドルで算出および支払いを行う。

当初購入時における最低ユニット数は1口であり、1口に満たない端数の注文は認められない。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。受益証券の当初購入価格は、1口あたり100米ドルである。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルで行われなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券 を購入することができる。受益証券に対するすべての支払いは、米ドルで行うものとする。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後5時(日本時間)までに、受益証券に対する募集価格の通知を受領しなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2022年12月31日時点における、純資産総額、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価値は以下の とおり:

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受	益証券1口当たり 純資産価値
クラスAユニット	\$ 384, 665, 398	3, 832, 917	\$	100.3584

2021年12月31日時点における、純資産総額、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価値は以下の とおり:

ユニットクラス	純資産総額	発行済受益証券口数	受	益証券1口当たり 純資産価値
クラスAユニット	\$ 546, 859, 571	5, 186, 053	\$	105. 4481

(米ドルで表示)

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、 同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を譲渡する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの合意を合理的な理由なく保留または遅延しないものとする。受益証券の譲渡は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、該当する買戻日における買戻価格で買い戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の請求が、受益者登録簿に記録された受益者の保有するすべての受益証券に対するものでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻しの最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買い戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は 適用されない。

条件付後払い販売手数料

買戻しによる収入に関して受益者に対して発生する未払金は、条件付後払い販売手数料(以下、「条件付後払い販売手数料」という)が控除される(該当する場合)。

発行日の5年後の応当日前までに買い戻された(任意に買い戻されたか、強制償還によるかを問わない) 受益証券は、かかる受益証券の募集に際して支払われた購入価格に対する割合(%)として算出された 条件付後払い販売手数料が、以下の基準に従い販売会社により請求され、報酬代行会社に支払われる。

保有期間	条件付後払い販売手数料
1年以下	2.00%
1年超~2年以下	1.60%
2年超~3年以下	1. 20%
3年超~4年以下	0.80%
4年超~5年以下	0.40%
5年超	発生しない

条件付後払い販売手数料に適用される保有期間の算出において、受益証券の保有期間は、かかる受益証券が発行された月の翌月の初日から、該当する買戻日までとする。

条件付後払い販売手数料(該当する場合)は、買戻価格から控除され、該当の買戻しを行う受益者が、 本シリーズ・トラストではなく報酬代行会社に支払う。

強制買戻事由が発生した場合、または本シリーズ・トラストが最終買戻日前に終了する場合、後払い販売手数料は、同様に適用されるものとする。この際の条件付後払い販売手数料は、管理会社がその裁量で異なる決定を下さない限りにおいて、該当の受益証券がかかる強制買戻事由または本シリーズ・トラストの終了が効力を生じる日に買い戻されたものとして算出される。

報酬代行会社指定契約の条件に従い、報酬代行会社は、報酬代行会社としての指定が終了した場合、引き続き条件付後払い販売手数料を受け取るものとする。

(米ドルで表示)

いずれのクラスについても、受益証券の買戻しに関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する受益証券の分配による物納(または一部を物納)することも可能である。受託会社が買戻しを実施すると決定した場合、買戻しを行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準に基づく。

さらに、受益者への未払金額から外国為替費用を控除することを条件に、自由に購入可能なその他の通貨で支払うことが可能であり、受益者はそのような支払いに適用可能な通貨を申請できる。かかる買戻しによる収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

2022年12月31日を末日とする事業年度および2021年12月31日を末日とする期間における、発行された受益証券、買い戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下のとおりである:

ユニットクラス	発行された受益証券 による収入	買い戻された 受益証券 による収入
クラスAユニット	\$ 43, 252, 737	\$ (178, 519, 646)
ユニットクラス	発行された受益証券 による収入	買い戻された 受益証券 による収入
クラスAユニット	\$ 200, 157, 633	\$ (119, 230, 197)

2022年12月31日を末日とする事業年度および2021年12月31日を末日とする期間における、発行された受益証券、買い戻された受益証券、および発行済受益証券の口数は以下のとおりである:

ユニットクラス	2021年12月31日時点	発行済受益証券	買い戻された 受益証券	2022年12月31日時点
クラスAユニット	5, 186, 053	430, 245	(1,783,381)	3, 832, 917
ユニットクラス	2020年12月31日時点	発行済受益証券	買い戻された 受益証券	2021年12月31日時点
<u></u>	2020年12月01日时派	元门仍又亚匹尔	又無此分	2021十12月51日时州
クラスAユニット	4, 413, 801	1, 907, 133	(1, 134, 881)	5, 186, 053

1口当たり純資産価値の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻し、ならびにかかる取引に関する支払いは停止される。かかる業務停止が課せられたり解除されたりした場合、受託会社は実務上可能な限り迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申込および買戻請求は取り消すことができず、状況に応じて、次の募集日または買戻日に処理される。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価値については、各種のバリュエーション技法を用いて決定する。公正価値の決定にバリュエーション技法(例:モデル)が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

(米ドルで表示)

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、主として投資対象ファンドにより構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク(通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドに投資する他の企業の行動により重大な影響を受ける場合がある。具体的には、投資対象ファンドの他の受益者が投資対象ファンドの持分のすべてまたは一部を買い戻す場合、かかる投資対象ファンドおよび本シリーズ・トラストにおける運営費用はそれに応じて増加する可能性があり、これにより投資リターンが引き下げられる可能性がある。同様に、投資対象ファンドは、他の受益者による買戻しによりその多様性が低下する可能性があり、これによりポートフォリオ全体のリスクが増大する可能性がある。投資対象ファンドは、同ファンドに対する直接または間接の投資家に対する規制上の制限またはその他の理由により、同ファンドの投資活動を制限する場合や、一部の金融商品への投資が不可能になる場合があり、これにより同ファンドおよび本シリーズ・トラストのパフォーマンスに悪影響が発生する可能性がある。

(A) 市場リスク

(i) 通貨リスク

本シリーズ・トラストが保有する、損益を公正価値で測定した金融資産、現金および現金同等物ならびにその他の資産と負債はすべて米ドル建てであるため、管理会社は、本シリーズ・トラストにおいて通貨リスクへのエクスポージャーはほぼ存在せず、現行の為替レートの直接的な変動によるリスクを被らないと判断している。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドに対する投資は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値が影響を受ける場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時において他通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入(または介入の失敗)や通貨管理の実施、その他の政治的状況の変化などが挙げられる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

(米ドルで表示)

本シリーズ・トラストは様々な種類の外国通貨建て取引を利用するため、本シリーズ・トラストのパフォーマンスが特定の通貨(複数の場合も含む)の値動きにより一定の影響を受けるエクスポージャーが存在する。管理会社が有効な為替対策プログラムを実行することは保証できない。また、本シリーズ・トラストの機能通貨が、本シリーズ・トラストが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して割安となった場合、本シリーズ・トラストは外国為替に関する活動に起因する損失を抱える可能性がある。さらに本シリーズ・トラストは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用を発生させる場合がある。

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。一般に、金利の変動に対する債券価格の変動は、短期債券よりも長期債券の方が大きい。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇する、または本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形で変動した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、債券の残存期間は債券価格の変動の度合いを示す数値として参照される場合がある。債券の残存期間が長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。このため、本シリーズ・トラストの純資産価値も変動する場合がある。

本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金、満期が3カ月未満の現金同等物、および間接的に 投資対象ファンドへの投資によって構成される。

投資対象ファンド(および間接的に、本シリーズ・トラスト)の投資有価証券の利回りは実勢金利の変動によって影響を受ける場合があり、これにより、投資対象ファンドの資産イールドと借入金利の間に ミスマッチが発生することで、かかる投資に由来する収益が減少またはゼロになる可能性がある。

一般に、金利の上昇は債券価格の下落をもたらすため、投資対象ファンド(および間接的に、本シリーズ・トラスト)の投資有価証券の価値が下落する。金利の大幅な変動、マスター・ファンド(および間接的に、本シリーズ・トラスト)の投資有価証券の市場価値の大幅な下落、またはその他の市場事由により、マスター・ファンドの投資家による投資(および間接的に、本シリーズ・トラストにおける受益者の投資)の価値や、その利回りが低下する可能性がある。

金利が変動する場合は一般に、残存期間が短い債券に比べて、残存期間が長い債券の方が値動きは大きい。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの投資に対する間接的なエクスポージャーを通じて、債券 投資を行う場合がある。実勢金利の変化や、将来の金利見通しの変化により、保有する証券の価値が上 昇または下落する可能性がある。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点において、金利が50ベーシスポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、包括利益合計の増減幅(受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増加額)は、それぞれおよそ12,130米ドルおよび15,939米ドルである。

(米ドルで表示)

(iii) 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する投資有価証券、および投資対象ファンドが保有する証券の市場価格は上昇あるいは下落しうるものであり、場合によっては急激な、または予測不能な値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、または証券市場を代表する特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通しの変化、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で投資対象ファンドへの投資の市場価格が1%上昇した場合、株主資本合計はそれぞれ3,837,414米ドルおよび5,455,762米ドル増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、同額の逆方向の影響が発生する。

以下の表は、2022年12月31日時点における投資対象ファンドの市場価格リスクの地域的な集中度合いを、 同ファンドの純資産全体に対する割合として一覧にしたものである。

国名	公正価値	純資産全体に対する 割合 (%)
証券への投資		
アルゼンチン	\$ 1,066,108	0.3%
オーストラリア	432, 301	0.1%
バミューダ	529, 912	0.1%
ケイマン諸島	14, 144, 912	3.7%
キプロス	1, 421, 535	0.4%
フィンランド	1, 644, 352	0.4%
フランス	1, 563, 230	0.4%
アイルランド	13, 065, 023	3.4%
イタリア	2, 050, 412	0.5%
日本	1, 225, 682	0.3%
ルクセンブルク	8, 321, 308	2.2%
メキシコ	2, 118, 361	0.5%
オランダ	1, 391, 739	0.4%
ペルー	868, 678	0.2%
ルーマニア	1, 441, 582	0.4%
ロシア	74,000	0.0%*
スイス	4, 125, 472	1.1%
トルコ	3, 696, 678	1.0%
英国	17, 973, 570	4.7%
米国	354, 667, 490	92.5%
証券投資合計	\$ 431, 822, 345	112.6%

* 0.0%は、0.05%未満を切り捨てたものである場合がある。

(米ドルで表示)

以下の表は、2021年12月31日時点における投資対象ファンドの市場価格リスクの地域的な集中度合いを、 同ファンドの純資産全体に対する割合として一覧化したものである。

国名	公正価値	純資産全体に対する 割合 (%)
証券への投資		_
アルゼンチン	\$ 1,466,039	0.3%
オーストラリア	691, 713	0.1%
バミューダ	83, 885	0.0%*
ブラジル	1, 630, 333	0.3%
カナダ	3, 335, 392	0.6%
ケイマン諸島	20, 750, 126	3.8%
コロンビア	1, 061, 481	0.1%
フィンランド	2, 535, 995	0.5%
フランス	856, 020	0.2%
アイルランド	12, 733, 152	2.3%
イスラエル	719, 664	0.1%
イタリア	1, 725, 814	0.3%
日本	8, 542, 746	1.6%
リベリア	452, 741	0.1%
ルクセンブルク	15, 829, 291	2.9%
メキシコ	2, 367, 453	0.4%
多国籍	2, 633, 776	0.5%
オランダ	9, 105, 657	1.7%
パナマ	2, 170, 515	0.4%
ペルー	2, 355, 878	0.4%
ルーマニア	2, 181, 176	0.4%
南アフリカ	8, 087, 471	1.5%
スイス	4, 690, 216	0.9%
トルコ	4, 223, 453	0.8%
英国	43, 771, 914	8.0%
米国	310, 096, 716	56.9%
証券投資合計	\$ 464, 098, 617	85. 1%

^{* 0.0%}は、0.05%未満を切り捨てたものである場合がある。

(米ドルで表示)

(B) 信用リスク

発行者の信用格付けまたは発行者の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行者への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行者の財政状態および債務の条件の両方に依存して変化する。

本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドへの投資により、投資対象ファンドが保有する可能性がある債券に由来する信用リスクに対するエクスポージャーを有する。投資対象ファンドが保有する上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済/支払いが行われる。売却した証券の引渡しは、仲介業者が支払いを受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払いは、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点における、本シリーズ・トラストが保有するすべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

投資対象ファンドの証券取引における清算および預託業務は、主に保管会社が担当する。2022年12月31 日時点および2021年12月31日時点において、実質的にすべての現金および現金同等物ならびに投資有価 証券は、フィッチ信用格付けでAプラスを得ている保管会社の下で管理されている。

以下の表は、2022年12月31日時点における投資対象ファンドの負債ポートフォリオの信用品質につき、 投資対象ファンドの純資産全体に対する割合(%)を示したものである。

	純資産全体に
格付け*	対する割合(%)
Aaa	5. 2%
Aa1	1. 7%
A1	0.1%
A2	0.8%
A3	1.0%
Baa2	0.8%
Baa3	1.5%
Ba2	0.2%
Ba3	1.3%
B1	1.8%
B2	1.4%
В3	0.2%
Caa2	1.6%
Caa3	0.6%
Ca	1.1%
C	0.6%
NR	91.9%
WR	0.8%
	112.6%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&P/フィッチの投資家サービスにより入手した。

(米ドルで表示)

以下の表は、2021年12月31日時点における投資対象ファンドの負債ポートフォリオの信用力を、投資対象ファンドの純資産全体に対する割合(%)として示したものである。

格付け*	純資産全体に 対する割合(%)
Aaa	10. 2%
Aa1	1.3%
Aa2	0.0%
A1	0.1%
A2	1.6%
A3	1.0%
Baa2	1.3%
Baa3	1.3%
Ba1	0.4%
Ba2	2. 6%
Ba3	1.3%
B1	3.8%
B2	1.4%
В3	0.3%
Caa1	0.8%
Caa2	1. 7%
Caa3	0.6%
Ca	1.0%
С	0. 5%
NR	52. 7%
WR	1. 2%
	85. 1%

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ/S&P/フィッチの投資家サービスにより入手した。

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、デリバティブ、または重大な市場リスクおよび/もしくは信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

(米ドルで表示)

以下の表は、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、財政状態計算書の日付時点における契約上の満期日までの残存期間に従ってグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2022年12月31日時点	1カ月未満	1~3カ月	合計
以下に対する債務:			
投資対象ファンドへの投資の購			
入	\$ 800, 369	\$ _	\$ 800, 369
報酬代行会社報酬	648, 230	_	648, 230
投資運用会社報酬	530, 285	_	530, 285
買い戻された受益証券	241,601	_	241, 601
設立費用	137,259	_	137, 259
販売報酬	81,612	-	81,612
印刷費用	54, 467	_	54, 467
管理事務代行報酬	41,632	_	41,632
保管会社報酬	35, 507	_	35, 507
専門家報酬	22, 131	_	22, 131
代行協会員報酬	9,642	_	9,642
登録事務代行報酬	2, 485	_	2, 485
登録費用	323	_	323
契約上のキャッシュ・アウト・フ			
	\$ 2, 605, 543	\$ -	\$ 2, 605, 543
2021年12月31日時点	1カ月未満	1~3カ月	合計
以下に対する債務:	200 0 3 0 1 clied	1 0,7,1	н н і
投資対象ファンドへの投資の購			
入	\$ 10, 106, 307	\$ _	\$ 10, 106, 307
報酬代行会社報酬	911, 292	_	911, 292
投資運用会社報酬	747, 932	_	747, 932
買い戻された受益証券	270, 981	_	270, 981
販売報酬	113, 684	_	113, 684
設立費用	83, 483	_	83, 483
管理事務代行報酬	53, 763	_	53, 763
印刷費用	25, 198	_	25, 198
保管会社報酬	23, 766	_	23, 766
専門家報酬	20, 304	_	20, 304
登録事務代行報酬	17, 224	_	17, 224
代行協会員報酬	13, 599	_	13, 599
契約上のキャッシュ・アウト・フ	10,000		10,000
ロー	\$ 12, 387, 533	\$ _	\$ 12, 387, 533

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%以下に抑えることにより管理される。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で、グロス決済を伴う本シリーズ・トラストの金融派生商品はない。

(米ドルで表示)

投資対象ファンドに投資しているため、本シリーズ・トラストは、投資対象ファンドの目論見書に記載の条件により、受益証券保有者による買戻しに伴う流動性リスクを負っている。本シリーズ・トラストは、通常の流動性需要を満たすのに十分な流動性の高い投資ポートフォリオを含むよう管理されているが、本シリーズ・トラストの受益証券の大量買戻しによって、投資対象ファンドが通常の場合(すなわち、買戻しに必要な現金を調達する上で望ましい時期)より早期にその投資額を清算する必要が生じうる。これらの要因により、通常より多くの流動資産が買戻要求に応じるために売却された場合、買い戻される受益証券の価額、買戻対象ではない発行済受益証券の評価額、および本シリーズ・トラストの残存資産の流動性が悪影響を受ける場合がある。

2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において、投資対象ファンドに関して適用された買戻手数料はない。

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社チームは、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援により、 すべてのポートフォリオのポジションおよび定量的なリスク指標について定期的に報告を受ける。

本シリーズ・トラストの資本は、受益証券の受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集への申込および買戻しが行われるため、受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続事業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する:

- ・ 流動資産との比較における、毎日の募集への申込および買戻しの水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益証券の受益者に支払う分配額を調整する。
- 本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻しおよび新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

本シリーズ・トラストが間接的に保有する投資有価証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社、または保管会社の役割を果たすべく選定されたその他の銀行もしくは仲介業者は破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、ならびにそれらの代理人、 代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況におい て、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

(米ドルで表示)

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州連合、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある(証券の支払いや引渡しにおける遅延など)。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。このような問題により、投資対象ファンドおよび最終的には管理会社が、本シリーズ・トラストのために取引を実行するのが困難になる可能性がある。管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。

投資対象ファンドおよび最終的には管理会社が証券の売却の決済ができない、または決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを伴う:

- ・ 信用リスク デリバティブ取引のカウンターパーティ (同取引の相手方) が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・ レバレッジ・リスク 特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・ 流動性リスク 一部の証券について、売主が希望する時期に、または売主がその証券の価値であると考える価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想へッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生したりする場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の所有証券の価値に見合わない程度にデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の所有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で、相殺条項および類似の条項を条件とした、本シリーズ・トラストのデリバティブ資産およびデリバティブ負債は存在しない。

(米ドルで表示)

(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストのために取引または投資を行う相手 先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政 状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性があ る。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。 管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めることを目的として、本シリーズ・トラストのためにカ ウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2022年12月31日を末日とする事業 年度において、担保を一切提供していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

(F) 発生収益および分配

収益が発生するという保証はない。分配金がある場合は、受益証券に帰属する投資元本から、その全体または一部を支払う場合があるが、発生収益がゼロである場合もある。分配金は実質的に投資家の初期資本またはキャピタル・ゲインの返還をもたらすため、分配金が投資家の初期資本を侵食し、その浸食の程度が配分可能な収益を上回る可能性がある。こうした浸食の可能性の結果、資本保全を追求する投資家は、資産価値の低下および分配による投資家への資本返還によって、本シリーズ・トラストの投資価値の低下が引き起こされる可能性があるため、資本保全を達成できない可能性がある。本シリーズ・トラストが収益を上げない場合、受益者が受益証券の買戻しにより受け取る買戻価格は、受益者の当初の投資額を下回る可能性がある。

発生収益は、一部投資対象ファンドから支払われる分配の受領に依存している。万一、投資対象ファンドがいずれかの分配の支払いを怠った場合、想定よりも少ない額のみ支払った場合、または本シリーズ・トラストに適用される租税条約対象外の税率の引き上げが行われた場合などには、本シリーズ・トラストは、これに対応して、投資家が以前に予想していた金額よりも少ない額を受け取ることになる。また、受領した分配金に対して累積した利息が、ある年の間に下落した場合も、発生収益が予想よりも少額になる可能性がある。

(G) 投資対象ファンドの直接持分が与えられないこと

本受益証券のリターンは、とりわけ、投資対象ファンドのパフォーマンスに依存する。受益証券への投資は、受益者に対して投資対象ファンドの直接持分を与えるものではない。

(H) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2163年12月1日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

(I) その他のリスク

2022年2月24日に、ロシアがウクライナへの侵攻を開始した。この侵攻および/または将来における新たな地政学的な状況は、不確実性が非常に高く、その影響を予測することは不可能である。金融市場および/または経済全般において長期的な影響が発生する場合、当ファンドの運用状況および財務/投資上の成果に対して重大な悪影響をもたらす可能性がある。

(米ドルで表示)

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用し、金融資産および金融負債の両方に対する公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、他のバリュエーション技法を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーション技法としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能な限り少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーション方法および技法に基づく、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーション技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものではない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を反映するよう修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される:

- ・ レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に関する活発な市場における公表価格 (無調整) で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。
- ・ レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットのうち、資産または 負債について直接的あるいは間接的に観察可能なものを指す。
- ・ レベル3のインプットとは、資産または負債に関する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定の全体を分類する際に使用される公正価値とエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重要な複数のインプットのうち最も低いレベルのインプットをベースとして決定される。そのため、個々のインプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要因を考慮した上での判断が要求される。

(米ドルで表示)

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が大きい。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データを観察可能なデータであると見なす。

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2022年12月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である:

純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産:	(無調整)同一語 の活発な市場にお る公表価格 (レベル1)		重要度の高い その他の観察可 能なインプット (レベル2)	観察イイン	Eの高い ド可能な プット ドル3)	2022年12月31日 現在の 公正価値
投資対象ファンドへの投資 ピムコ・バミューダ・ロー・						
デュレーション・インカム・						
ファンド、クラスB(米ドルクラ ス)	\$	- \$	383, 741, 445	\$	- \$	383, 741, 445
・ 純損益を通じて公正価値で測定	·	•	, :,	•	*	, , ,
する金融資産:	\$	- \$	383, 741, 445	\$	- \$	383, 741, 445

以下は、本シリーズ・トラストが保有する金融資産の価値測定にあたり、2021年12月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である:

純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産:	(無調整)同一 の活発な市場に る公表価格 (レベル1)		重要度の高い その他の観察可 能なインプット (レベル2)	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	2021年12月31日 現在の 公正価値
投資対象ファンドへの投資 ピムコ・バミューダ・ロー・ デュレーション・インカム・					
ファンド、クラスB (米ドルクラ ス)	\$	- \$	545, 576, 190	\$ _	\$ 545, 576, 190
純損益を通じて公正価値で測定 する金融資産:	\$	- \$	545, 576, 190	\$ -	\$ 545, 576, 190

2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されていない(または移転に制限がある)ポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて非流動性や非移転性を反映して調整する場合がある。

投資対象ファンドのNAVを算出するため、市場の公表価格が容易に入手できる債券は通常、確立されたマーケット・メーカーまたは価格設定サービスから入手した相場に基づいて評価され、当該ファンドの財務諸表でレベル2投資に分類される。先渡契約は一般に、市場データによって裏付けられる可能性のある観察可能なインプットを使用して評価されるため、投資対象ファンドの財務諸表でレベル2投資に分類される。2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で、すべての金融資産と負債がレベル2投資に分類されている。

(米ドルで表示)

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

(i) 2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で、現金および現金同等物およびその他すべての金融資産および金融負債(前払報酬、ならびに発行済受益証券、投資対象ファンドへの投資の売却および投資対象ファンドへの投資の購入に対する未収金、報酬代行会社報酬、投資運用会社報酬、買い戻された受益証券、販売報酬、設立費用、管理事務代行報酬、印刷費用、保管会社報酬、専門家報酬、登録事務代行報酬、代行協会員報酬を含む)は短期の金融資産および金融負債と見なされ、かかる資産または負債の帳簿価格は短期の性質を持つため公正価値とほぼ等しい。バリュエーション技法の詳細については、注記2を参照のこと。

5.4 非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点における投資対象ファンドの純資産価値はそれぞれ、383,741,445米ドルおよび545,576,190米ドルであった。2022年12月31日時点の投資対象ファンドの投資総額は487,787,960米ドルで、その内訳は、債券(政府関係機関債、資産担保証券、銀行ローン債務、商業用不動産株式、普通株、社債、住宅ローン担保証券、ソブリン債、米国政府機関債、米国財務省証券およびワラント債)が431,822,345米ドル、短期金融商品(定期預金、レポ取引)が50,782,429米ドル、先物契約が1,408,512米ドル、先渡契約が(873,650)米ドル、スワップ契約が5,733,326米ドル、売建オプション契約が(156,216)米ドル、および売建スワップションが(928,786)米ドルである。2021年12月31日時点の投資対象ファンドの投資総額は564,196,348米ドルで、その内訳は、債券(資産担保証券、銀行ローン債務、商業用不動産株式、普通株、転換社債、社債、住宅ローン担保証券、権利、ソブリン債、米国政府機関債、米国財務省証券およびワラント債)が464,098,617米ドル、短期金融商品(社債、レポ取引、定期預金、ソブリン債)が96,049,180米ドル、先物契約が8,652米ドル、先渡契約が426,449米ドル、スワップ契約が4,148,052米ドル、購入オプション契約が117,537米ドル、売建オプション契約が (178,156)米ドル、購入スワップション契約が1,567米ドル、および売建スワップションが(475,550)米ドルである。

非連結のストラクチャード・エンティティへの投資評価額は、本シリーズ・トラストが、投資先ファンドの流動性または解約の制限およびコストに応じて、投資を現金化または償還することになった場合に受け取りを見込んでいる金額を表すものである。

本シリーズ・トラストによる投資対象ファンドの所有持分に付随する権利は、他の投資家の権利と類似のものである。投資対象ファンドへの申込(購入)は目論見書で定められた権利の規定による。本シリーズ・トラストは、それぞれのファンド契約の規定に従い、定期的に投資を現金化または償還することができる。投資対象ファンドの投資目的については、注記1を参照のこと。

6. デリバティブ金融商品

先渡契約

投資対象ファンドの投資運用会社は、通常の状況においては、可能な限り純資産価値の米ドルエクスポージャーのおよそ100%(未実現為替差損益を除く)と同等の金額で先渡契約を購入することにより、投資対象ファンドの先渡契約を締結する。

投資運用会社は、先物為替予約を購入することにより、本シリーズ・トラストの先物為替予約を締結する。

2022年12月31日時点および2021年12月31日時点で、本シリーズ・トラストには未定先物契約の残高はない。

(米ドルで表示)

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益/(損失)

	20	22年12月31日	20	21年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融 負債に係る純利益は、以下により構成される:				
投資対象ファンドへの投資に係る実現純益 先物為替予約への投資に係る実現純益	\$	7, 425, 439 -	\$	10, 040, 093 26
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融 負債に関わる実現純損益の合計	\$	7, 425, 439	\$	10, 040, 119
投資対象ファンドへの投資に係る未実現評価(純 損) 純益の変動	\$	(27, 137, 016)	\$	4, 425, 842
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融 負債に係る未実現評価損益の純変動合計	\$	(27, 137, 016)	\$	4, 425, 842

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産総額の5億米ドル以下に対して0.07%、5億米ドル超10億米ドル以下に対して0.06%、10億米ドル超に対して0.05%を年当たりの報酬として受け取るが、最低月額報酬は3,750米ドルとする。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において管理事務代行会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、純資産価値の0.025%を年当たりの報酬として受け取る。2022年12月31日を末日とする事業年度において保管会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 販売報酬

販売会社は、純資産総額の0.25%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は月割りの後払いで支払われる。販売報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において販売会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での販売会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産総額の0.01%を年あたりの報酬として受け取る。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において登録事務代行会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査報酬が含まれる。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする 事業年度において登録事務代行会社に支払われた報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月 31日時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(米ドルで表示)

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して 重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行 会社、管理会社、代行協会員は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において受託会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での受託会社に対する未払いの報酬は、報酬代行会社報酬の一部として、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 投資運用会社報酬

投資運用会社は、純資産総額の0.55%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は四半期ごとに後払いで支払われる。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において投資運用会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での投資運用会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、各評価日に発生し計算される純資産総額の年率0.12%の報酬(以下、「運営費用報酬」という)、および純資産総額の年率0.55%の報酬(以下、「販売管理報酬」という)を受け取るものとする。運営費用報酬および販売管理報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において報酬代行会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での報酬代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、ならびに報酬代行会社による合理的な判断において管理会社報酬および受託会社報酬に関連するものと判断された経費および費用(以下、「通常経費」という)の支払いに責任を負う。

疑義を避けるために付言すると、報酬代行会社は、販売管理報酬、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、証券取引に関わるブローカー報酬、監査報酬および費用に含まれない法律顧問および監査費用、本シリーズ・トラストまたはトラストについて政府機関および諸官庁に支払う年間手数料、保険料、目論見書および目論見書補遺31ならびにこれに類するその他の募集書類に関わる費用、当該文書の作成、印刷、翻訳、および交付に関わる費用、有価証券の購入および処分に関する税金、リーガルコストまたは補償費用、ライセンス供与、税務申告、マネーロンダリング防止の遵守および監視、本シリーズ・トラストの終了または清算に関する費用、ならびに通常は発生しないその他の臨時費用および諸費用の支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬および販売管理報酬は、Actual/365日の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する最初の期間に限り、初回の期間終了日から翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

(米ドルで表示)

(D) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において管理会社が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での管理会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 代行協会員報酬

代行協会員は、純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、四半期ごとに後払いで支払われる。代行協会員報酬は、管理事務代行会社が管理会社の代理人として本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度において代行協会員が獲得した報酬、ならびに2022年12月31日時点および2021年12月31日時点での代行協会員に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価値の最大 10%までを借り入れることが可能である。2022年12月31日および2021年12月31日を末日とする事業年度 において、本シリーズ・トラストは借入を行わなかった。

10. 後発事象

UBS Group AG (「UBS」) は、2023年3月19日に、スイス連邦財務省、スイス国立銀行、およびスイス連邦金融市場監督機構 (FINMA) による介入を受けて、Credit Suisse Group AG (「クレディ・スイス」) の買収に同意した。

本シリーズトラストは、Credit Suisse Internationalが保有する金融資産への投資に関連したエクスポージャーを持っていない。

管理会社および受託会社は、2023年4月28日時点において、クレディ・スイスにおける職務、職責、あるいは債務のUBSへの移行に関する正式な通知を受け取っていない。管理会社および受託会社は、この移行が完了するまでの間につき、クレディ・スイスが引き続き同社の業務を従来通り継続すると理解している。管理会社および受託会社は、この買収契約が完了するまでに一定の時間が必要であると予想され、本シリーズにおける財務パフォーマンスおよびその運営に対する総合的な影響については、現時点では不明確であり予測不可能である今後の見通しにより変化するものと考えている。

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2023年4月28日までのすべての後発取引および事象を評価した。2023年1月1日から2023年4月28日までの期間において、34,647,895の申込を受け、11,938,765ドルの買戻を実行した。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

<参考情報>

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストIIーピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンドの財務書類を抜粋し翻訳したものです。原文の財務書類は、ピムコ・バミューダ・トラストIIの全てのシリーズ・トラストにつき一括して作成されています。本書においては、関係するシリーズ・トラストであるピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンドに関連する部分のみを記載しています。また、ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンドには複数のクラスが存在しますが、本書にはクラスB(米ドル)クラスに関連する部分を抜粋して記載しています。

ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド 資 産・負 債 計 算 書

2022年10月31日現在

(単位:千米ドル、1口当たり金額を除く)

	(千米ドル)	(百万円)
資 産:		
投資有価証券、時価		
投資有価証券*	460, 557	61, 775
関係会社に対する投資有価証券	0	0
金融デリバティブ商品		
上場金融デリバティブ商品または	959	129
集中清算の対象となる金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	3, 214	431
現金	0	0
相手方への預託金	19, 209	2, 577
外国通貨、時価	220	30
未収投資有価証券売却金	2, 258	303
関係会社に対する投資有価証券売却未収金	0	0
引渡し遅延に基づく未払投資有価証券売却未収金	0	0
TBA投資有価証券売却未収金	63, 759	8, 552
未収ファンド受益証券売却金	933	125
未収利息および/または未収分配金	2,653	356
その他の資産	86	12
	553, 848	74, 288
負 債:		
借入れおよびその他の資金調達取引		
逆レポ契約にかかる未払金	0	0
空売りにかかる未払金	4,012	538
金融デリバティブ商品		0
上場金融デリバティブ商品または	679	91
集中清算の対象となる金融デリバティブ商品		
店頭取引金融デリバティブ商品	6, 127	822
未払投資有価証券購入金	3, 027	406
関係会社に対する未払投資有価証券購入金	0	0
引渡し遅延に基づく未払投資有価証券購入金	0	0
TBA投資有価証券購入未払金	161, 299	21, 635
未払利息	5	1
未実行のローンコミットメントにかかる未払金	0	0
相手方からの預託金	2, 116	284
未払ファンド受益証券買戻金	1, 544	207
保管会社に対する借越	111	15
未払管理報酬	0	0
未払投資顧問報酬	0	0
未払管理事務代行報酬	0	0
未払代理店手数料	0	0
未払販売報酬	0	0
その他の負債	0	0
	178, 920	23, 999
純 資 産	374, 928	50, 289
40 A II	0.1,020	

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。 添付の注記を参照のこと。

投資有価証券の取得原価	513, 536	68, 881
関係会社に対する投資有価証券の取得原価	0	0
外国通貨の取得原価	222	30
空売りにより受領する収益	4, 230	567
金融デリバティブ商品の取得原価または	(1, 424)	(191)
プレミアム、純額		
*レポ契約を含む:	14, 300	1, 918
純 資 産 : 米ドル(B)クラス	374, 928	50, 289
発 行 済 受 益 証 券 ロ 数: 米ドル (B) クラス	3,647_千口	
発行済受益証券1口当たり純資産価格および買戻価格 米ドル(B)クラス	:	

102.79 米ドル 13,787 円

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。添付の注記を参照のこと。

(機能通貨による)

ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド

運用計算書

2022年10月31日終了年度 (単位:千米ドル)

投資 収益: 利息 (外国税控除後)*	10 70 July 26	(千米ドル)	(百万円)
→ その他の収益 0 0 0 0 0 0 収益合計 13,413 1,799 費 用: 投資顧問報酬 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		19, 400	1 700
世の他の収益 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
収益合計			
費 用: 投資顧問報酬 0 0 投資顧問報酬 0 該当なし 該当なし 管理報酬 M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 該当なし 管理報酬 N (米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 該当なし 管理公本なし 管理公本なし 該当なし 管理公本なし 管理事務代行報酬 0 0 0 0 0 企業公本と 管理事務代行報酬 0 0 0 0 0 2 企業公本と を選出なし 該当なし 該当なし 販売報酬・N(中投資顧問) 該当なし 該当なし 販売ない 表別ない 表別ない 表別ない の 0 0 0 2 会別ない 会別な		<u></u>	
投資顧問報酬 0 6 8 3 3 4 2 3 4 2 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 2 4 3 4 3		13, 413	1, 799
接当 (0	0
管理報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 管理報酬 - M (米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 管理報酬 - P 円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - R 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - T 円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - X 円クラス 該当なし ぎ当なし 管理事務代行報酬 の 0 0 0 管理事務代行報酬 - W 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理事務代行報酬 - W 米ドルクラス 該当なし 該当なし 販売報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 大型店手数料 - M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 技当なし 大型店手数料 - M (円投資顧問) (政治なし 技当なし 大型店手数料 - M (平水投資顧問) (政治なし 支払利息 21 3 2 21 3 3 4投資利益(費用) 13,392 1,796 実現練利益(費用) 13,392 1,796 実現練利益(費生) ・ 大資育価証券 (19,764) (2,651) 原金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (損失) 第公配 12,364 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (損失) 第公配 (1,658 13,271 1,780 外国通貨 (損失) 第公配子 (1,658 14,653 14,653 15,383 722 未実現利益(損失) 第公配子 (1,162 15,383 722 未実現利益(損失) 第公配子 (1,162 15,383 722 未実現利益(損失) 第公配子 (1,162 15,164 16,563 16,514 162 15,563 (6,514) (48,563) (6,514) (4			
管理報酬 — M (米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 管理報酬 — P 円 クラス 該当なし 該当なし 該当なし 管理報酬 — R 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理報酬 — T 円 クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 — U 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理報酬 — U 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理報酬 — X 円 クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 — X 円 クラス 該当なし 該当なし 管理事務代行報酬 — R 米ドルクラス 該当なし 該当なし 販売報酬 — M (円 投資顧問) 該当なし 該当なし 下土 教 中 M (米ドル投資顧問) 該当なし 支払利息 21 3 2 20 2 2 2 3 2 2 2 2 3 3 2 2 2 2 3 3 3 3			
管理報酬 - P円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - R米ドルクラス 該当なし 該当なし 該当なし ぎ当なし 管理報酬 - T円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - U 2 円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - U 2 円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - V 2 円クラス 該当なし 該当なし 管理事務代行報酬 0 0 0 0 5 回車事務代行報酬 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		** * *	
管理報酬 - R 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - T 円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - T 円クラス 該当なし 該当なし 管理報酬 - U 2 円クラス 該当なし ぎ当なし 管理報酬 - V 2 円クラス 該当なし ぎ当なし 管理事務代行報酬 0 0 0 0 管理事務代行報酬 0 0 0 0 近世事務代行報酬 0 0 0 0 近世事務代行報酬 0 0 0 0 近世事務代行報酬 - W 米ドルクラス 該当なし 該当なし 販売報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 販売報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 反売報酬 - M (円投資顧問) 該当なし 支払利息 21 3 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
管理報酬 — T円クラス 該当なし 該当なし 該当なし 管理報酬 — U米ドルクラス 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし 管理報酬 — X円クラス 該当なし 該当なし 管理事務代行報酬 0 0 0 管理事務代行報酬 8 0 0 0 0 管理事務代行報酬 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
管理報酬 — U 米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理報酬 — U 2 円 クラス 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし 管理報酬 — V 円 クラス 該当なし 該当なし ぎ当なし 管理事務代行報酬 の 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
管理報酬 — V 2 円 夕 ラス 該当なし 支払なし で出るない で出るない で出るない で出るない で出るない で出るない ではまない のではまない ではまない			
管理事務代行報酬 0 0 0 0 6 音理事務代行報酬 0 0 0 6 音理事務代行報酬 R 米ドルクラス 該当なし 該当なし 該当なし 販売報酬 M (円投資顧問) 該当なし 販売報酬 M (円投資顧問) 該当なし 販売報酬 M (円投資顧問) 該当なし 販売報酬 P P P クラス 該当なし 販売報酬 P P P クラス 該当なし 下 で で で で で で で で で で で で で で で で で で		** * *	** * *
管理事務代行報酬ーR米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理事務代行報酬ーR米ドルクラス 該当なし 該当なし 販売報酬ーM (円投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬ーP円クラス 該当なし 該当なし 快運店手数料ーM (円投資顧問) 該当なし 該当なし 代理店手数料ーM (米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 支払利息 21 3 その他の費用 0 0 費用合計 21 3 建設有益(費用) 13,392 1,796 実現和社益(費失): 投資有価証券 (19,764) (2,651) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失) 純変動額: (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 8,662 1,162 非身金融デリバティブ商品または 8,662 1,162 店頭取引金融デリバティブ商品 8,662 1,162 市頭取引金融デリバティブ商品 8,662 1,162 未実現(損失) 純変動額 (48,563)			
管理事務代行報酬―R米ドルクラス 該当なし 該当なし 管理事務代行報酬―W米ドルクラス 該当なし 該当なし 販売報酬―M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬―M (米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬―P円クラス 該当なし 該当なし 大理店手数料―M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 支払利息 21 3 その他の費用 0 0 0 0 費用合計 21 3 純投資利益(費用) 13,392 1,796 実現純利益(損失) : 投資有価証券 (19,764) (2,651) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 0 上場金融デリバティブ商品または		19	
管理事務代行報酬─W米ドルクラス 該当なし 該当なし 販売報酬─M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬─M (米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 販売報酬─P円クラス 該当なし 該当なし 大型企業 (円力を分配)		該当なし	該当なし
販売報酬一M(米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 版売報酬ーP円クラス 該当なし 該当なし 代理店手数料一M(円投資顧問) 該当なし 該当なし 支払利息 21 3 その他の費用 0 0 0 費用合計 21 3 3 2 1,796 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3			
販売報酬-P円クラス 該当なし 該当なし代理店手数料-M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 支払利息 21 3 3 その他の費用 0 0 0 9 費用合計 21 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	販売報酬-M(円投資顧問)	該当なし	該当なし
代理店手数料-M (円投資顧問) 該当なし 該当なし 支払利息 21 3 その他の費用 0 0 費用合計 21 3 純投資利益(費用) 13,392 1,796 実現純利益(損失): (19,764) (2,651) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 12,364 1,658 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失)純変動額: (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 8,662 1,162 店頭取引金融デリバティブ商品 8,662 1,162 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	販売報酬ーM(米ドル投資顧問)	該当なし	該当なし
代理店手数料-M(米ドル投資顧問) 該当なし 該当なし 支払利息 21 3 その他の費用 0 0 費用合計 21 3 純投資利益(費用) 13,392 1,796 実現純利益(損失): (19,764) (2,651) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 12,364 1,658 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失)純変動額: (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 8,662 1,162 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 1,162 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	販売報酬-P円クラス	該当なし	該当なし
支払利息213その他の費用 費用合計 建規負利益(費用) 00実現純利益(費用)13,3921,796実現純利益(損失):大資有価証券 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 外国通貨 実現純利益(損失)12,3641,658店頭取引金融デリバティブ商品 外国通貨 実現純利益(損失)13,271 (488) (65) (53,664)1,780財際会社に対する投資有価証券 財際会社に対する投資有価証券 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集実現(損失)(53,664) (7,198)(7,198)財務金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集実現(損失)純変動額 未実現(損失)純変動額 (48,563) (43,180)(489)外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)純変動額 (44,180)87 (43,180)12	代理店手数料-M (円投資顧問)	該当なし	該当なし
支払利息213その他の費用 費用合計 建規負利益(費用) 00実現純利益(費用)13,3921,796実現純利益(損失):大資有価証券 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 外国通貨 実現純利益(損失)12,3641,658店頭取引金融デリバティブ商品 外国通貨 実現純利益(損失)13,271 (488) (65) (53,664)1,780財際会社に対する投資有価証券 財際会社に対する投資有価証券 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集実現(損失)(53,664) (7,198)(7,198)財務金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集実現(損失)純変動額 未実現(損失)純変動額 (48,563) (43,180)(489)外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)純変動額 (44,180)87 (43,180)12	代理店手数料-M (米ドル投資顧問)	該当なし	該当なし
費用合計213純投資利益(費用)13,3921,796実現純利益(損失):(19,764)(2,651)関係会社に対する投資有価証券(19,764)(2,651)関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または12,3641,658店頭取引金融デリバティブ商品13,2711,780外国通貨(488)(65)実現純利益(損失)5,383722未実現利益(損失)純変動額:投資有価証券(53,664)(7,198)関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品8,6621,162店頭取引金融デリバティブ商品(3,648)(489)外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)純変動額8712未実現(損失)純変動額(48,563)(6,514)純(損失)(43,180)(5,792)		21	3
純投資利益(費用)13,3921,796実現純利益(損失):(19,764)(2,651)投資有価証券(19,764)(2,651)関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 外国通貨 実現純利益(損失)12,3641,658実現純利益(損失)5,383722未実現利益(損失)5,383722未実現利益(損失)(53,664) りばってイブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 原理記述 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 原理記述 (3,648)(489)外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)純変動額 純(損失)(43,180) (5,792)	その他の費用	0	0
実現純利益(損失):(19,764)(2,651)投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または1,658集中清算の対象となる金融デリバティブ商品12,3641,780店頭取引金融デリバティブ商品13,2711,780外国通貨(488)(65)実現純利益(損失)5,383722未実現利益(損失)純変動額:投資有価証券(53,664)(7,198)関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または48,6621,162集中清算の対象となる金融デリバティブ商品8,6621,162店頭取引金融デリバティブ商品(3,648)(489)外国通貨建て資産および負債8712未実現(損失)純変動額(48,563)(6,514)純(損失)(43,180)(5,792)	費用合計	21	3
投資有価証券 (19,764) (2,651) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 12,364 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失)純変動額: 投資有価証券 (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	純投資利益(費用)	13, 392	1,796
投資有価証券 (19,764) (2,651) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 12,364 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失)純変動額: 投資有価証券 (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	実現純利益(損失):		
関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 店頭取引金融デリバティブ商品 外国通貨 実現純利益(損失) 未実現利益(損失) 投資有価証券 関係会社に対する投資有価証券 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集東現代損失) 純の対象となる金融デリバティブ商品 集実現代損失) 純の対象となる金融で 原表記 (48, 563) (48, 563) (43, 180)010 (489) (489) (489) (43, 180)010 (43, 180) (43, 180)011 (43, 180) (5, 792)		(19,764)	(2,651)
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 12,364 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失)純変動額: 投資有価証券 (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	関係会社に対する投資有価証券		0
集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 12,364 店頭取引金融デリバティブ商品 13,271 1,780 外国通貨 (488) (65) 実現純利益(損失) 5,383 722 未実現利益(損失) 純変動額: 投資有価証券 (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)			1 050
外国通貨 実現純利益(損失)(488) 5,383(65)表実現利益(損失)5,383722未実現利益(損失)(53,664)(7,198)関係会社に対する投資有価証券 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 原頭取引金融デリバティブ商品 外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)8,662 (3,648) (48,563) (489)外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)87 (48,563) (48,563) (6,514) (43,180)(6,514) (5,792)		12, 364	1, 658
実現純利益(損失)純変動額: 投資有価証券 (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	店頭取引金融デリバティブ商品	13, 271	1, 780
未実現利益(損失)純変動額:(53,664)(7,198)関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品8,6621,162店頭取引金融デリバティブ商品 外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)純変動額 純(損失)(3,648) (48,563) (48,563) (48,563) (6,514)純(損失)(43,180)(5,792)	外国通貨	(488)	(65)
投資有価証券 (53,664) (7,198) 関係会社に対する投資有価証券 0 0 上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 8,662 店頭取引金融デリバティブ商品 (3,648) (489) 外国通貨建て資産および負債 87 12 未実現(損失)純変動額 (48,563) (6,514) 純(損失) (43,180) (5,792)	実現純利益 (損失)	5, 383	722
関係会社に対する投資有価証券00上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品 店頭取引金融デリバティブ商品 外国通貨建て資産および負債 未実現(損失)純変動額 純(損失)8,662 (3,648) 87 (489) (48,563) (48,563) (43,180)	未実現利益(損失)純変動額:		
上場金融デリバティブ商品または 集中清算の対象となる金融デリバティブ商品8,662店頭取引金融デリバティブ商品(3,648)(489)外国通貨建て資産および負債8712未実現(損失)純変動額(48,563)(6,514)純(損失)(43,180)(5,792)	投資有価証券	(53, 664)	(7, 198)
集中清算の対象となる金融デリバティブ商品8,662店頭取引金融デリバティブ商品(3,648)外国通貨建て資産および負債87未実現(損失)純変動額(48,563)純(損失)(43,180)	関係会社に対する投資有価証券	0	0
集中清算の対象となる金融アリバティフ商品8,662店頭取引金融デリバティブ商品(3,648)(489)外国通貨建て資産および負債8712未実現(損失)純変動額(48,563)(6,514)純(損失)(43,180)(5,792)	上場金融デリバティブ商品または		1 160
外国通貨建て資産および負債8712未実現(損失)純変動額(48,563)(6,514)純(損失)(43,180)(5,792)	集中清算の対象となる金融デリバティブ商品	8, 662	1, 102
未実現(損失)純変動額(48,563)(6,514)純(損失)(43,180)(5,792)	店頭取引金融デリバティブ商品	(3,648)	(489)
純 (損失) (43, 180) (5, 792)	外国通貨建て資産および負債	87	12
	未実現(損失)純変動額	(48, 563)	(6, 514)
運用の結果による純資産の純(減少)額 (29,788) (3,995)	純(損失)	(43, 180)	(5,792)
	運用の結果による純資産の純(減少)額	(29, 788)	(3, 995)

		_
* 外国税	4	1

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド

純資産変動計算書

2022年10月31日終了年度 (単位:千米ドル)

	(千米ドル)	(百万円)
以下による純資産の増加(減少):		
運 用:		
純投資利益(費用)	13, 392	1, 796
実現純利益(損失)	5, 383	722
未実現(損失)純変動額	(48, 563)	(6,514)
運用の結果による純(減少)額	(29, 788)	(3,995)
受益者への分配金:		
分配金	該当なし	該当なし
分配金合計	該当なし	該当なし
ファンド受益証券取引:		
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額*	(135, 034)	(18, 112)
純資産の(減少)額合計	(164, 822)	(22, 108)
純 資 産:		
期首残高	539, 750	72, 397
期末残高	374, 928	50, 289

ゼロ残高は、千単位未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

^{*} 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。 添付の注記を参照のこと。

ピムコ・バミューダ・ロー・デュレーション・インカム・ファンド 経理のハイライト

2022年10月31日終了年度

		米ドル (B) クラ	ラス
1ロ当たり特別情報:^		(米ドル)	(円)
期首純資産価格		109. 38	14, 671
純投資利益	(a)	2. 99	401
実現/未実現純(損失)		(9.58)	(1, 285)
投資運用からの(減少)合計		(6. 59)	(884)
分配金合計		0. 00	0.00
期末1口当たり純資産価格		102. 79	13, 787
トータル・リターン(機能通貨による)	(b)	(6.02) %	
期末純資産総額(千米ドル)		374,928 千米ドル	50,289 百万
費用の対平均純資産比率		0.00 %	
費用の支払利息控除後対平均純資産比率		0.00 %	
純投資利益の対平均純資産比率		2.81 %	

ゼロ残高は、0.01%未満または機能通貨における1ペニー未満に四捨五入された実際値を反映していることがある。

- (a) 1口当たり金額は、当期中の平均発行済受益証券口数に基づいている。
- (b) トータル・リターンは、ファンドによって支払われた分配金の再投資額(もしあれば) およびファンドの1口当たり純資産価格の変動額の合計である。

添付の注記を参照のこと。

		額面価額 (千単位)		時価 (千単位)
投資有価証券 122.8%				
バンクローン債務 6.6%				
AmSurg LLC 10.467% due 04/29/2027	\$	62	\$	61
12.119% due 04/29/2027	*	338	*	333
15. 774% due 04/28/2028		867		785
Azalea TopCo, Inc. 7. 254% due 07/24/2026		8		7
Caesars Resort Collection LLC		0.155		0.105
6.504% due 12/23/2024 7.254% due 07/21/2025		2, 155 1, 210		2, 135 1, 201
Carnival Corp.				
3. 975% due 06/30/2025 6. 127% due 10/18/2028	EUR \$	1, 602 336		1, 512 309
Charter Communications Operating LLC	Ť			
5.510% due 02/01/2027 Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.		909		895
7. 254–7. 915% due 08/21/2026		1,552		1,426
iHeartCommunications, Inc. 6.754% due 05/01/2026		1,774		1 690
Intelsat Jackson Holdings S. A.		1,774		1,680
7. 445% due 02/01/2029		422		408
Lealand Finance Co. BV 3.000-4.754% due 06/30/2025		3		2
6.754% due 06/28/2024		28		18
Petco Health & Wellness Co., Inc. 6.924% due 03/03/2028		2, 169		2,086
Poseidon Bidco				
6.443% due 07/14/2028 Pug LLC	EUR	1,700		1, 596
7. 254% due 02/12/2027	\$	19		17
Sequa Mezzanine Holdings LLC 9.760% due 11/28/2023		469		469
Softbank Vision Fund II		100		100
5.000% due 12/21/2025 Sunshine Luxembourg VII Sarl		1, 499		1, 437
7. 424% due 10/01/2026		401		382
Syniverse Holdings LLC 10.553% due 05/13/2027		104		89
TransDigm, Inc.		104		69
5. 924% due 12/09/2025		2, 688		2,630
Uber Technologies, Inc. 6.570% due 02/25/2027		4, 984		4,966
Windstream Services II LLC		055		200
10.004% due 09/21/2027 バンクローン債務合計		255 _		230 24, 674
(取得原価\$25,762)		_		
社債 22.2%				
銀行業務およびファイナンス 5.9%				
ADLER Group S. A.				
2. 250% due 04/27/2027	EUR	4, 300		1,827
Atrium Finance Issuer BV 2. 625% due 09/05/2027		1,900		1, 368
Avolon Holdings Funding Ltd.	٨			
2. 528% due 11/18/2027 Balder Finland OYJ	\$	1,004		767
1.000% due 01/20/2029	EUR	2,300		1,370
Banca Monte dei Paschi di Siena SpA 1.875% due 01/09/2026		1, 463		1, 238
Barclays Bank PLC				
7. 625% due 11/21/2022 (b) Bevco Lux Sari	\$	1, 293		1, 291
1. 000% due 01/16/2030	EUR	2, 100		1,446

		額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
Credit Suisse Group AG 3.800% due 06/09/2023	\$	300	\$ 293
6. 373% due 07/15/2026	Ψ	1,050	977
6.442% due 08/11/2028		1, 250	1, 129
7. 500% due 12/11/2023 (b) (c)		480	437
HSBC Holdings PLC 2. 357% due 08/18/2031		1, 100	784
2. 848% due 06/04/2031		2, 435	1,811
NatWest Group PLC			
4.892% due 05/18/2029 Navient Corp.		500	446
5. 500% due 01/25/2023		310	309
Omega Healthcare Investors, Inc.			
3. 625% due 10/01/2029		18	14
OneMain Finance Corp. 5. 625% due 03/15/2023		1,312	1, 314
UBS AG		1,012	1,011
5. 125% due 05/15/2024 (b)		1,300	1, 258
UniCredit SpA		700	607
7.830% due 12/04/2023 Uniti Group LP		700	697
6. 500% due 02/15/2029		456	328
7. 875% due 02/15/2025		1, 798	1, 783
VICI Properties LP 4. 625% due 06/15/2025		1, 249	1, 172
5. 625% due 05/01/2024		123	122
			22, 181
****** O 00/			
産業 8.3%			
American Airlines, Inc. 5.500% due 04/20/2026		2, 289	2, 184
Broadcom, Inc.		2, 200	2,101
2.450% due 02/15/2031		400	301
Carvana Co. 5. 500% due 04/15/2027		40	10
10. 250% due 04/13/2027 10. 250% due 05/01/2030		1, 200	19 722
Community Health Systems, Inc.		_,	
5. 625% due 03/15/2027		2, 161	1,726
8. 000% due 03/15/2026 Expedia Group, Inc.		100	86
4. 625% due 08/01/2027		1, 100	1,030
Ford Motor Credit Co. LLC			
2. 700% due 08/10/2026		1,300	1, 128
3.375% due 11/13/2025 JetBlue 2020-1 Class A Pass-Through Trust		1, 300	1, 182
4. 000% due 11/15/2032		180	159
Market Bidco Finco PLC	DUD	000	200
4.750% due 11/04/2027 Marriott International, Inc.	EUR	800	633
4. 625% due 06/15/2030	\$	14	13
MGM China Holdings Ltd.			
5. 375% due 05/15/2024		1, 400	1, 208
Nissan Motor Co. Ltd. 4.345% due 09/17/2027		600	506
4. 810% due 09/17/2030		800	640
NMG Holding Co., Inc.		400	001
7.125% due 04/01/2026 Prime Healthcare Services, Inc.		400	381
7. 250% due 11/01/2025		2,609	2, 280
RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.		,	_,, *
9. 750% due 12/01/2026		3,700	2, 958
Rolls-Royce PLC 4. 625% due 02/16/2026	EUR	1, 400	1, 326
Royal Caribbean Cruises Ltd.	Lon	1, 100	1,020
11.500% due 06/01/2025	\$	196	211

		額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
Sands China Ltd.		(1 124)	(1112)
2.800% due 03/08/2027	\$	500	\$ 371
5.625% due 08/08/2025		1,717	1,520
5.900% due 08/08/2028		200	159
Spirit AeroSystems, Inc.			
3. 950% due 06/15/2023		1, 183	1, 153
Surgery Center Holdings, Inc.		1 020	1 004
10.000% due 04/15/2027 United Airlines 2020-1 Class A Pass-Through Trust		1, 938	1, 884
5. 875% due 10/15/2027		1,502	1, 451
Venture Global Calcasieu Pass LLC		1,000	1, 101
3. 875% due 08/15/2029		200	172
4.125% due 08/15/2031		200	171
Western Midstream Operating LP			
5. 041% due 01/13/2023		24	24
Wynn Macau Ltd.		000	101
5. 125% due 12/15/2029		200	121
5.500% due 01/15/2026 Wynn Resorts Finance LLC		4, 100	2,850
7.750% due 04/15/2025		2,703	2, 639
1.100/ii due 04/10/2020		2,100 _	31, 208
		_	01, 200
公益事業 8.0%			
Altice Financing S. A.			
5. 750% due 08/15/2029		2,661	2,095
DISH DBS Corp.		2,001	2,000
5. 250% due 12/01/2026		810	705
5.750% due 12/01/2028		470	380
Gazprom PJSC Via Gaz Capital S.A.			
2. 250% due 11/22/2024	EUR	600	371
8. 625% due 04/28/2034	\$	430	243
Gazprom PJSC Via Gaz Finance PLC	PUD	F 100	0.000
2. 950% due 04/15/2025	EUR	5, 100	2, 898
Intelsat Jackson Holdings S. A. 6.500% due 03/15/2030	\$	1,615	1, 486
Netflix, Inc.	Ψ	1,015	1,400
3. 625% due 06/15/2030	EUR	100	90
Noble Finance Co.	Don	100	• •
11.000% due 02/15/2028 (d)	\$	36	39
Pacific Gas & Electric Co.			
2.950% due 03/01/2026		3	3
3. 150% due 01/01/2026		3, 268	2, 946
3. 250% due 06/15/2023		682	671
3. 250% due 02/16/2024 3. 250% due 06/01/2031		1,600 200	1, 547 156
3. 300% due 12/01/2027		966	820
3. 500% due 06/15/2025		685	638
3. 750% due 07/01/2028		403	344
4. 250% due 03/15/2046		300	200
4.450% due 04/15/2042		50	35
4.500% due 07/01/2040		11	8
4. 500% due 12/15/2041		57	39
4. 550% due 07/01/2030		2, 400	2, 105
4. 750% due 02/15/2044		200	145
4.950% due 07/01/2050 Petroleos Mexicanos		590	441
6. 700% due 02/16/2032		2,691	2,039
Prosus NV		2,091	2, 039
1. 207% due 01/19/2026	EUR	1, 423	1, 182
Sprint Communications LLC	2310	1, 120	1, 100
6. 000% due 11/15/2022	\$	1,872	1,875
Sprint Corp.			
7.125% due 06/15/2024		2,686	2,719
7. 875% due 09/15/2023		3, 189	3, 245
Topaz Solar Farms LLC		000	000
5.750% due 09/30/2039		338	322

3.00% due 12/01/2052 3,800 28,735 5.00% due 12/01/2052 2,800 19,511 4.000% due 11/01/2052 3,000 2,726 4.500% due 12/01/2052 3,000 2,726 4.500% due 12/01/2052 3,000 2,726 4.500% due 11/01/2052 1,000 1,254 5.500% due 11/01/2052 9,00 2,888 Freddie Mac 2.500% due 01/15/2028 (e) 9,00 888 Freddie Mac 2.500% due 01/15/2028 (e) 9,00 888 2.500% due 01/15/2028 (e) 10,796 8,897 2.500% due 02/15/2044 (e) 1,455 117 3.000% due 09/01/2049 18 10,796 8,897 4.000% due 08/01/2049 18 10,80 10,80 10,80 10,80 10,80 10,90 10,80 10,90		額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
大学 1987 1988		\$ 9	9
大田田		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	29, 796
			83, 185
1. 3085 (abs 0.01/5/2013	米国政府機関債 30.8%		
3.000% abe 09/25/2046 (e) 948 138 138		9	1
1,000			
4.900% due 10/01/2048 4.900% due 10/10/12049 4.900% due 10/10/12049 4.900% due 10/10/12049 4.900% due 10/10/12049 4.900% due 10/10/12050 4.1000% due 10/10/12051 4.1000% due 10/10/12052 4.1000% due			
4.000% due 1010/12049 4.000% due 1010/12050 4.000% due 01010/2050 4.000% due 01010/2050 4.000% due 01010/2050 4.000% due 01010/2050 4.000% due 1010/2050 4.000% due 1010/2050 4.000% due 01010/2050 4.000% due 1010/2050 4.000% due 1010/2052 4.000% due 0010/2054 4.000% due 0010/2059	4.000% due 10/01/2048		
4.000% due 11/01/2049 4.000% due 10/01/2050 4.000% due 07/01/2050 4.000% due 11/01/2050 4.000% due 11/01/2050 4.000% due 11/01/2052 4.000% due 01/01/2051 4.000% due 01/01/2052 4.000% due 11/01/2052 4.000% due 01/01/2051 4.000% due 01/01/2051 4.000% due 01/01/2051 4.000% due 01/01/2052 4.000% due 11/01/2052 4.000% due 01/01/2052 4.000% due 01/01/205			
4.000 shu of 1/01/2050 4.000 shu of 2/01/2051 4.000 shu of 2/01/2052 4.000 shu of 2/01/2052 4.000 shu of 1/01/2052 4.000 shu of 1/01/2051 4.000 shu of 2/01/2051 4.000 shu of 2/01/2050 4.000 shu of 2/01/2052 4.000 shu of 2/01/20			
4.0008 due 07/01/2050			
4.000% due 10/10/12050			
4.0005 due 90/10/2051			
3.000 due 12/01/2052	4.000% due 09/01/2051	93	85
3.50% due 12/01/2052	Fannie Mae, TBA (f)	00.000	00 505
4.00% due 1/101/2052 2,680 24,185 2,000 40e 1/101/2052 3,000 2,726 4.500% due 12/01/2052 3,000 7,688 5.000% due 11/01/2052 1,000 388 5.000% due 11/01/2052 900 888 5.000% due 11/01/2052 900 888 5.000% due 11/01/2052 900 888 5.000% due 11/01/2051 3,888 2,791 3.000% due 01/15/2028 (e) 986 43 2,500% due 01/15/2028 (e) 986 8,897 2,500% due 01/15/2028 (e) 986 8,897 2,500% due 01/15/2028 (e) 9,888 2,791 3.000% due 09/01/2051 3,888 2,791 3.000% due 09/01/2049 1,455 117 3.000% due 09/01/2049 1,567 486 4.000% due 08/01/2048 108 100 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 100 8 10		•	
4.0006 due 12/01/2052 3,000 2,726			
4.50% due 12/01/2052			
5.000 due 11/01/2052 1,300 1,254 5.000 due 11/01/2052 (e) 888 Fredie Mac 2.500% due 01/15/2028 (e) 986 43 2.500% due 01/01/2051 3,388 2,791 2.500% due 01/01/2051 10,796 8,897 2.500% due 02/01/2051 10,796 8,897 2.500% due 02/01/2051 10,796 18,897 3.000% due 02/01/2044 (e) 15,677 1866 10,891 10,991 10,			
Peddic Mac	5.000% due 11/01/2052	1,300	
2.500% due 01/15/2028 (e) 986 43 2.500% due 01/01/2051 3,388 2,791 2.500% due 02/15/2044 (e) 10,796 8,897 2.538% due 02/15/2044 (e) 16,657 4486 4.000% due 05/01/2048 108 109 4.000% due 05/01/2048 118 177 4.000% due 05/01/2049 18 19 177 4.000% due 05/01/2049 18 19 177 4.000% due 05/01/2050 1,147 1,653 4.000% due 05/01/2050 1,147 1,653 4.000% due 05/01/2050 1,147 1,653 4.000% due 05/01/2050 1,170 693 4.000% due 05/01/2050 470 693 635 6Innie Mae 4 4.000% due 05/20/2050 49 470 437 6Innie Mae, TBA (f) 470 893 4.000% due 11/01/2052 9,900 9,125 4.000% due 11/01/2052 9,900 9,125 4.500% due 10/15/2031 111 9,800 758 ***********************************		900	888
2.500% due 01/01/2051 2.500% due 02/15/2014 (e) 2.500% due 02/15/2014 (e) 3.000% due 09/01/2019 3.000% due 09/01/2019 4.000% due 05/01/2018 4.000% due 05/01/2018 4.000% due 05/01/2019 4.000% due 05/01/2019 4.000% due 05/01/2050 4.1,147 4.000% due 05/01/2050 4.1,147 4.000% due 05/01/2050 4.000% due 10/01/2050 4.000% due 10/01/2050 4.000% due 10/01/2052 4.500% due 11/01/2052 4.500% due 01/01/2052 4.500% due 01/01/2053 4.500% due 01/01/2		222	
2.50% due 02/01/2051 2.538% due 02/15/2044 (e) 3.00% due 09/01/2049 4.000% due 09/01/2049 4.000% due 09/01/2049 4.000% due 08/01/2049 1.000% due 08/01/2049 1.147 4.000% due 08/01/2050 1.147 4.000% due 03/01/2050 1.147 4.000% due 05/01/2050 1.170 4.000% due 05/01/2050 1.000 4.000% due 05/01/2050 1.000% due 05/01/2046 1.000% due 05/01/2044 1.000% due			
1,455 117 147 147 148			
3.00% due 09/01/2049 567 486 4.00% due 08/01/2048 108 100 4.00% due 08/01/2049 118 170 4.00% due 08/01/2050 11,147 1,053 1,147 1,053 1,276 1,170 4.000% due 08/01/2050 673 673 673 673 673 673 673 673 673 673			
4. 000% due 08/01/2049 18 18 17 4. 000% due 03/01/2050 1,147 1,053 4. 000% due 06/01/2050 693 6835 Ginnie Mae 4. 000% due 06/20/2049 470 437 Ginnie Mae, TBA (f) 2. 500% due 11/01/2052 600 500 500 500 500 500 500 500 500 500			
4.00% due 03/01/2050 1,147 1,053 4,00% due 08/01/2050 1,276 1,170 1,276 1,170 1,008 due 08/01/2050 693 635 6 1 1,276 1,276 1,170 1,008 due 08/01/2050 470 437 6 1,276	4.000% due 05/01/2048	108	100
4.000% due 05/01/2050 1,276 1,170 4.000% due 05/01/2050 693 635 Ginnie Mae 4.000% due 05/20/2049 470 437 Ginnie Mae, TBA (f) 2.500% due 11/01/2052 600 509 3.500% due 11/01/2052 1,000 895 4.000% due 11/01/2052 1,000 895 4.000% due 11/01/2052 800 758 EXBOOK due 11/01/2052 800 758 ***********************************		18	
4.000% due 06/01/2050 693 635 635 635 635 635 635 635 635 635 63			
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			
4.000% due 05/20/2049 Ginnie Mae, TBA (f) 2.500% due 11/01/2052 3.500% due 11/01/2052 3.500% due 11/01/2052 4.500% due 07/15/2030 4.500% due 07/15/2030 (m) 4.730 4.125% due 07/15/2030 (m) 4.733 4.144 4.010 4.125% due 07/15/2031 4.114 4.010 4.125% due 07/15/2032 4.111 4.101 4		093	039
Sinnie Mae, TBA(F)		470	437
3.500% due 11/01/2052 4.00% due 11/01/2052 4.500% due 11/01/2052 4.500% due 11/01/2052 4.500% due 11/01/2052 **大国政府機関債合計 (取得原価\$123,084) **大国財務省証券 7.8% **大国財務 7.8% *			
4.000% due 11/01/2052 4.500% due 11/01/2052 * 接国政府機関債合計 (取得原価\$123,084) ** ** ** ** ** ** ** ** **	2.500% due 11/01/2052	600	509

米国財務省証券 7.8%***********************************			
大国財務省証券 7.8% Treasury Inflation Protected Securities (g)		800	
Treasury Inflation Protected Securities (g) 0. 125% due 07/15/2030 (m) 1,733 1,547 0. 125% due 01/15/2031 114 101 0. 125% due 07/15/2031 111 98 0. 250% due 07/15/2029 895 817 0. 250% due 02/15/2032 922 614 0. 625% due 07/15/2032 3,466 3,177 0. 750% due 02/15/2042 131 108 0. 750% due 02/15/2045 880 701 0. 875% due 02/15/2045 859 691 1.000% due 02/15/2046 375 313 1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1.375% due 02/15/2044 127 116			110, 519
0. 125% due 07/15/2030 (m) 1,733 1,547 0. 125% due 01/15/2031 114 101 0. 125% due 07/15/2031 111 98 0. 250% due 07/15/2029 895 817 0. 250% due 02/15/2050 922 614 0. 625% due 07/15/2032 3,466 3,177 0. 750% due 02/15/2042 131 108 0. 750% due 02/15/2045 880 701 0. 875% due 02/15/2047 859 691 1. 000% due 02/15/2046 375 313 1. 000% due 02/15/2048 841 692 1. 000% due 02/15/2049 1, 883 1, 553 1. 375% due 02/15/2044 127 116	米国財務省証券 7.8%		
$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 700	1 545
0. 125% due 07/15/2031 111 98 0. 250% due 07/15/2029 895 817 0. 250% due 02/15/2050 922 614 0. 625% due 07/15/2032 3, 466 3, 177 0. 750% due 02/15/2042 131 108 0. 875% due 02/15/2045 880 701 0. 875% due 02/15/2047 859 691 1.000% due 02/15/2046 375 313 1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1, 883 1, 553 1.375% due 02/15/2044 127 116			
0. 250% due 07/15/2029 895 817 0. 250% due 02/15/2050 922 614 0. 625% due 07/15/2032 3, 466 3, 177 0. 750% due 02/15/2042 131 108 0. 875% due 02/15/2045 880 701 0. 875% due 02/15/2047 859 691 1. 000% due 02/15/2046 375 313 1. 000% due 02/15/2048 841 692 1. 000% due 02/15/2049 1, 883 1, 553 1. 375% due 02/15/2044 127 116			
0. 250% due 02/15/2050 922 614 0. 625% due 07/15/2032 3, 466 3, 177 0. 750% due 02/15/2042 131 108 0. 750% due 02/15/2045 880 701 0. 875% due 02/15/2047 859 691 1. 000% due 02/15/2046 375 313 1. 000% due 02/15/2048 841 692 1. 000% due 02/15/2049 1, 883 1, 553 1. 375% due 02/15/2044 127 116			
0.750% due 02/15/2042 131 108 0.750% due 02/15/2045 880 701 0.875% due 02/15/2047 859 691 1.000% due 02/15/2046 375 313 1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1.375% due 02/15/2044 127 116	0.250% due 02/15/2050	922	
0.750% due 02/15/2045 880 701 0.875% due 02/15/2047 859 691 1.000% due 02/15/2046 375 313 1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1.375% due 02/15/2044 127 116			
0.875% due 02/15/2047 859 691 1.000% due 02/15/2046 375 313 1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1.375% due 02/15/2044 127 116			
1.000% due 02/15/2046 375 313 1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1.375% due 02/15/2044 127 116			
1.000% due 02/15/2048 841 692 1.000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1.375% due 02/15/2044 127 116			
1. 000% due 02/15/2049 1,883 1,553 1. 375% due 02/15/2044 127 116			
$1.375\% \ \text{due} \ 02/15/2044 \\ 127 \\ 116$	1. 000% due 02/15/2049		
2.125% due 02/15/2041 135 141			
	2.125% due 02/15/2041	135	141

	額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
U.S. Treasury Note 1.375% due 11/15/2031	\$ 5,500	\$ 4,389
2.375% due 03/31/2029	5,000	4, 481
2.750% due 08/15/2032 2.875% due 05/15/2032	6, 000 4, 920	5, 370 4, 459
米国財務省証券		29, 368
(取得原価\$34,584)		
モーゲージ・バック証券 34.8%		
510 Asset-Backed Trust 2.240% due 06/25/2061	3,523	3, 246
Alternative Loan Trust	•	
3. 669% due 02/20/2047 (h) 4. 071% due 05/20/2046	624 2, 017	472 1,827
4. 126% due 01/25/2036	2, 125	1, 876
American Home Mortgage investment Trust	1 050	1.510
4.411% due 02/25/2045 Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through	1,658	1, 518
Certificates		
4.621% due 12/25/2033 Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates	119	117
4. 446% due 01/25/2034	1, 596	1, 485
Bear Stearns Alternative-A Trust	0.011	0.007
3.019% due 02/25/2036 (h) Bear Stearns Commercial Mortgage Securities Trust	3,011	2, 387
5.312% due 06/11/2041	34	33
BSST Mortgage Trust 6.226% due 02/15/2037	500	464
6. 876% due 02/15/2037	1,000	924
7. 876% due 02/15/2037	400	367
Carrington Mortgage Loan Trust 4.141% due 02/25/2036	3,000	2, 341
CIM Trust	•	
4.500% due 03/25/2062 Citigroup Commercial Mortgage Trust	2, 753	2, 628
3.518% due 05/10/2035	7, 200	6, 860
Commercial Mortgage Lease-Backed Certificates 8.010% due 06/20/2031	721	727
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust	121	121
4.306% due 02/25/2035 Credit Suisse Mortgage Capital	1, 487	1, 282
3.372% due 07/27/2037	3, 643	3, 163
Credit Suisse Mortgage Capital Trust	0.005	7 400
1.796% due 12/27/2060 2.940% due 12/26/2059	8, 065 1, 383	7, 496 1, 345
CWABS Asset-Backed Certificates Trust		
3.836% due 02/25/2036 CWABS Asset-Backed Notes Trust	2, 665	2, 534
4. 246% due 07/25/2036	216	209
Ellington Loan Acquisition Trust	9 999	2 127
4.686% due 05/25/2037 First Franklin Mortgage Loan Trust	2, 222	2, 127
4.536% due 07/25/2033	439	420
Freddie Mac Multifamily Structured Pass-Through Certificates 0.880% due 06/25/2029 (e)	1,592	73
2.971% due 10/25/2046	302	287
3.009% due 12/25/2047 Fremont Home Loan Trust	210	208
4. 201% due 11/25/2035	700	605
4. 261% due 01/25/2036	5,000	3, 822
GCAT LLC 2. 981% due 09/25/2025	1,326	1, 275
GCT Commercial Mortgage Trust		
5.762% due 02/15/2038 GS Mortgage-Backed Securities Trust	1,310	1, 196
3.750% due 10/25/2057	2, 691	2, 597

		額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
GSAMP Trust	ф	1 100	ф 1 000
3. 726% due 03/25/2047 4. 561% due 06/25/2034	\$	1, 180 3, 663	\$ 1,068 3,611
Hilton USA Trust		0,000	0, 011
4.927% due 11/05/2035		3,054	2, 767
HSI Asset Securitization Corp. Trust		0.155	1 500
3.726% due 12/25/2036 INTOWN Mortgage Trust		2, 155	1, 789
7. 061% due 08/15/2039		400	390
IXIS Real Estate Capital Trust			
4. 216% due 02/25/2036		35	37
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 6.039% due 02/12/2051		39	326
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust		00	020
3.796% due 10/25/2036		261	256
JPMorgan Mortgage Trust		5 0	21
5.500% due 12/27/203 LUXE Trust		72	61
5. 113% due 11/15/2038		2,700	2, 547
5 162% due 10/15/2038		5, 430	5, 028
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust		007	000
4.206% due 09/25/2037 MASTR Asset-Backed Securities Trust		827	809
3. 846% due 10/25/2036		201	100
MHC Commercial Mortgage Trust			0.40
5.013% due 04/15/2038 Mill City Mortgage Loan Trust		1,000	940
2. 750% due 07/25/2059		383	365
Morgan Stanley Capital 1 Trust			
5.574% due 11/12/2049		343	342
Natixis Commercial Mortgage Securities Trust 3.790% due 11/15/2032		820	750
NovaStar Mortgage Funding Trust		3 2 0	, , ,
5. 161% due 12/25/2034		960	925
PHH Alternative Mortgage Trust 6.000% due 02/25/2037 (h)		2, 547	2,052
Precise Mortgage Funding PLC		2, 547	2,002
3.860% due 10/16/2056	GBP	1, 484	1,689
PRET LLC		. ===	
2. 487% due 10/25/2051 3. 721% due 07/25/2051	\$	4, 595 4, 799	4, 101 4, 459
Pretium Mortgage Credit Partners LLC		1, 133	1, 100
1.992% due 02/25/2061		6,886	6, 419
Residential Asset Mortgage Products Trust		1 070	1 140
4.326% due 05/25/2037 Residential Mortgage Acceptance Corporation PLC		1, 279	1, 146
2. 918% due 06/12/2046	GBP	606	694
Shamrock Residential DAC			
1.793% due 12/24/2059 Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust	EUR	3, 144	3, 018
3.806% due 10/25/2037	\$	3, 359	2, 109
3.876% due 07/25/2036 (h)		6, 739	6, 376
4. 561% due 05/25/2035		1,000	961
Towd Point Mortgage Funding 3.091% due 07/20/2045	GBP	2, 351	2,638
3. 121% due 02/20/2054	GDI	2, 579	2, 920
Towd Point Mortgage Trust		,	_, -20
2. 900% due 10/25/2059	\$	2, 157	1,976
3. 000% due 11/25/2058 3. 750% due 09/25/2062		790 4, 209	772 3, 911
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		4, 409	5, 911
2. 571% due 11/25/2042		489	441
4. 566% due 10/25/2045		1, 361	1, 256
Warwick Finance Residential Mortgages Number Three PLC 4.240% due 12/21/2049	GBP	1, 130	1, 299
1. 5 10/0 (440 15/ 50 10	ODI	1, 100	1, 233

Walinday Matural Markeys Day Though Contificator WMALT Tours		額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
Washington Mutual Mortgage Pass-Through Certificates WMALT Trust 2.131% due 04/25/2047 (h) モーゲージ・バック証券合計 (先後度である)	\$	5, 417	\$ 4, 403 130, 662
(取得原価\$139,926)			
アセット・バック証券 8.7%			
Aurium CLO III DAC 2.048% due 04/16/2030	EUR	3, 387	3, 240
BlueMountain CLO XXII Ltd.	Lox	3, 301	0,240
5.159% due 07/15/2031 BNPP AM Euro CLO DAC	\$	3, 200	3, 101
2. 028% due 10/15/2031	EUR	2, 466	2, 375
CIFC Funding III Ltd. 5.525% due 10/22/2031	\$	2,625	2, 565
Fidelity Grand Harbour CLO DAC	φ	2, 023	2, 505
2.200% due 03/15/2032 Ford Credit Auto Owner Trust	EUR	1,300	1, 242
3.190% due 07/15/2031	\$	295	281
Harvest CLO XIV DAC 0.963% due 11/18/2029	ETID	971	201
Man GLG Euro CLO II DAC	EUR	371	361
2. 248% due 01/15/2030	EUR	457	441
MF1 LLC 5. 617% due 06/19/2037	\$	1,000	982
Mountain View CLO X Ltd.		FC	FC
4.761% due 10/13/2027 Navient Private Education Loan Trust		56	56
3.910% due 12/15/2045		105	102
OneMain Financial Issuance Trust 4.890% due 10/14/2034		1,500	1, 444
Research-Driven Pagaya Motor Asset Trust V			
4. 320% due 09/25/2030 SMB Private Education Loan Trust		4, 627	4, 455
2.340% due 09/15/2034		131	124
4.241% due 02/16/2055 SoFi Professional Loan Program LLC		4, 490	4, 352
2.720% due 11/26/2040		29	28
Sound Point CLO XIV Ltd. 5. 315% due 01/23/2029		676	668
STWD Ltd.			
4.610% due 07/15/2038 Upstart Pass-Through Trust		687	683
3.800% due 04/20/2030		2, 153	2, 013
Upstart Securitization Trust 5.500% due 06/20/2032		4,006	3,970
アセット・バック証券合計			32, 483
(取得原価\$34,017)			
ソブリン債 4.1%			
Argentina Government International Bond			
1.000% due 07/09/2029 3.500% due 07/09/2041		17 3, 702	3 888
Australia Government Bond			400
1.750% due 06/21/2051 Colombia Government International Bond	AUD	1, 100	429
4.000% due 02/26/2024	\$	1,027	985
Peru Government International Bond 5.350% due 08/12/2040	PEN	643	115
5. 400% due 08/12/2034		16	3
5. 940% due 02/12/2029 6. 150% due 08/12/2032		1, 377 1, 330	311 286
6.350% due 08/12/2028		1,536	359
8.200% due 08/12/2026 Romania Government International Bond		290	75
2.000% due 04/14/2033	EUR	2, 100	1, 273
3.750% due 02/07/2034		900	633

		額面価額 (千単位)	時価 (千単位)
Russia Government international Bond 5.250% due 06/23/2047	\$	200	\$ 96
South Africa Government International Bond 8.000% due 01/31/2030 8.250% due 03/31/2032 8.750% due 02/28/2048 8.875% due 02/28/2035 10.500% due 12/21/2026	ZAR	2, 500 3, 700 900 2, 700 102, 800	117 166 37 120 5,862
Turkey Government International Bond 4. 250% due 03/13/2025 5. 250% due 03/13/2030 5. 750% due 05/11/2047 7. 625% due 04/26/2029 United Kingdom Gilt	\$	3, 000 600 211 270	2, 726 450 130 239
1.250% due 07/31/2051 1.500% due 07/22/2047 1.750% due 01/22/2049 3.250% due 01/22/2044 3.500% due 01/22/2045 ソプリン債合計 (取得原価\$21,125)	GBP	30 10 20 20 20 20	20 7 16 21 22 15, 389
普通株式 0.5% Intelsat S.A. (j) Neiman Marcus Group Ltd. LLC (j) Noble Corp. PLC 普通株式合計 (取得原価\$1,592)		21, 702 4, 789 14, 129	608 869 509 1,986
商業不動産株式 0.1% Uniti Group, Inc. 商業不動産株式合計 (取得原価\$160)		25	197 197
株価連動証券 0.0% Intelsat Jackson Holdings S.A. 12/31/2049 株価連動証券合計 (取得原価\$0)		5	22 22
ワラント 0.2% Windstream Services LLC 09/21/2055 ワラント合計 (取得原価\$453)		52 <u> </u>	857 857
短期金融商品 7.0% レポ契約(k)3.8%			14, 300
定期預金 1.1% Australia and New Zealand Banking Group Ltd. 1.410% due 11/01/2022 1.620% due 11/01/2022 2.580% due 11/01/2022	GBP AUD \$	1 9 542	1 6 542
Bank of Nova Scotia 2.580% due 11/01/2022	,	45	45
BNP Paribas Bank 0.310% due 11/01/2022 1.290% due 11/01/2022 1.620% due 11/01/2022 5.150% due 11/01/2022 Brown Brothers Harriman & Co.	EUR NOK AUD ZAR	69 14 1 609	69 1 0 33
(0.270%) due 11/01/2022 0.850% due 11/01/2022	¥ SEK	15 4	0

		額面価格 (千単位)	時価 (千単位)
Citibank N. A.		(11111/	(1112)
2. 580% due 11/01/2022	\$	453	\$ 453
DBS Bank Ltd.			
2.580% due 11/01/2022		283	283
HSBC Bank PLC			
0.310% due 11/01/2022	EUR	24	24
JPMorgan Chase Bank N.A.			
2.580% due 11/01/2022	\$	604	604
MUFG Bank Ltd.			
(0. 270%) due 11/01/2022	¥	28,710	193
Royal Bank of Canada			
2.580% due 11/01/2022	\$	599	599
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
0.310% due 11/01/2022	EUR	523	517
1.410% due 11/01/2022	GBP	1	1
2.580% due 11/01/2022	\$	459	459
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
(0. 270%) due 11/01/2022	¥	5, 084	34
1.410% due 11/01/2022	GBP	4	5
2.580% due 11/01/2022	\$	468	468
		-	4, 337
米国短期国債 2.1%			
2.901% due 12/01/2022 (i)		7,800	7,778
短期国債金融商品合計		•	26, 415
(取得原価\$26,419)		·	
投資有価証券合計 (a) 122.8% (取得原価\$513,536)			\$ 460, 557
金融デリバティブ商品(1)(n)(0.7%) (取得原価またはプレミアム、純額\$(1,424))			(2, 633)
その他の資産および負債、純額 (22.1%)		_	(82, 996)
純資産 100.0%		- -	\$ 374, 928

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1)貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3)投資有価証券明細表等

(2022年12月末日現在)

	銘柄	発行場所	種類	保有数		額面価格 (米ドル)		時価 (米ドル)	投資 比率
		物別			単価	金額	単価	金額	(%)
1	ピ ム コ ・ バ ミ ュ ー ダ ・ ロー・デュレー ション・インカ ム・ファンド	バミー諸	投信 受証券	3, 610, 641. 70	106. 18	383, 385, 509. 09	106. 25	383, 630, 680. 63	99.8

<参考情報>

投資対象ファンドが投資している投資有価証券について、2022年12月末日現在の組入上位10銘柄 は以下のとおりです。

順位	銘柄(全666銘柄中、 上位10銘柄)	国・地域	資産区分	利率	償還期限	比率
1	FNMA TBA 3.0% FEB 30YR	米国	米国政府系モー ゲージ証券	3.00%	2053年2月13日	7.7%
2	FNMA TBA 4.0% JAN 30YR	米国	米国政府系モー ゲージ証券	4. 00%	2053年1月12日	6.6%
3	FNMA TBA 3.5% FEB 30YR	米国	米国政府系モー ゲージ証券	3. 50%	2053年2月13日	5.2%
4	FNMA TBA 6.0% FEB 30YR	米国	米国政府系モー ゲージ証券	6.00%	2053年2月13日	3.6%
5	FNMA TBA 4.5% FEB 30YR	米国	米国政府系モー ゲージ証券	4. 50%	2053年2月13日	2.5%
6	GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	米国	米国政府系モー ゲージ証券	4.00%	2053年1月23日	2.4%
7	FNMA PASS THRU 30YR #RA4542	米国	米国政府系モー ゲージ証券	2. 50%	2051年2月1日	2.3%
8	CSMC 2021-RPL4 A1 144A	米国	米国非政府系モー ゲージ証券	1.80%	2060年12月27日	1.9%
9	CGCMT 2013-375P B 144A	米国	証券化商品(除く 住宅ローン担保証 券)	3. 52%	2035年5月10日	1.7%
10	SASC 2006-EQ1A M1 1MLIB+29BP	米国	米国非政府系モー ゲージ証券	4. 68%	2036年7月25日	1.7%

※ 比率は、組入債券等評価額に対する割合です。